平成２７年度
乳幼児期の保育・教育の質保障
に関する全国自治体調査
報告書

平成３０年３月

東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター

はじめに

本報告書は、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターが平成 27 年度に実施した全国自治体アンケート調査の結果をまとめたものです。調査結果のご報告が遅れましたことを深くお詫び申し上げます。

この報告書では、本調査の概要を簡単に紹介したうえで、アンケート調査の結果としてグラフと単純集計を掲載いたします。具体的な質問文や選択肢については巻末の調査票をご覧下さい。なお、学術的なデータ分析の成果は、近刊の書籍で詳しく紹介する予定です。

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただいた関係者の皆様に、この場をお借りしてお礼申し上げます。本報告書が自治体における保育・幼児教育の質の向上に少しでもお役に立てれば幸いです。

研究代表者
東京大学大学院教育学研究科
准教授　村上祐介

目　次

１．本調査の概要

２．アンケート調査の結果
　（１）グラフ
　（２）単純集計

附録　アンケートの調査票

１．本調査の概要

発達保育実践政策学センターでは、自治体がどのように保育政策に取り組んでいるのかを把握するために自治体調査を実施しました。平成 27 年 12 月から平成 28 年 3 月にかけて、全ての市町村と東京 23 区を対象に調査しました。首長と子ども・子育て支援担当部局の行政担当者にアンケート調査票を郵送し、自治体の取り組みの現状と課題について質問しました。2 種類の調査票を 1741 自治体に配布し、577 名の首長と 811 名の行政担当者から回答を得ました。回答率は首長調査 33%、担当者調査 47%でした。

この調査の強みは、首長と行政担当者の両者を調査した点と、新制度施行直後の取り組みを把握した点です。従来の自治体を対象とする調査では、行政担当者だけに質問することが多かったのですが、今回の調査では首長の認識も調査しています。そのため、首長がどのように行政担当者に影響を与えているのかを検討できます。また、今回の調査は新制度施行直後に実施したので、今後同じような調査を実施すれば、自治体の取り組みがどのように変化していったのかを明らかにできます。

以下では、アンケート調査の結果としてグラフと単純集計を掲載します。質問文と選択肢の詳細については巻末の調査票をご覧下さい。

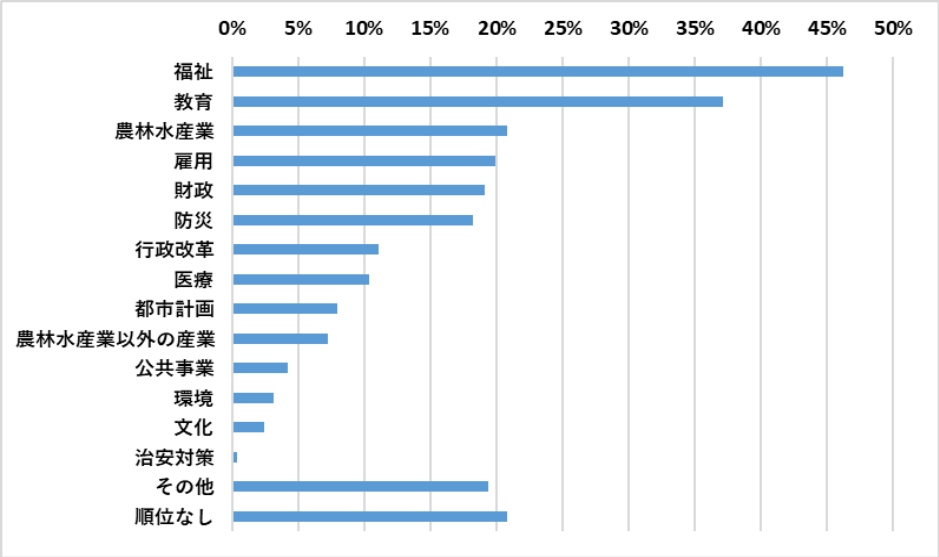
２．アンケート調査の結果

（１）グラフ

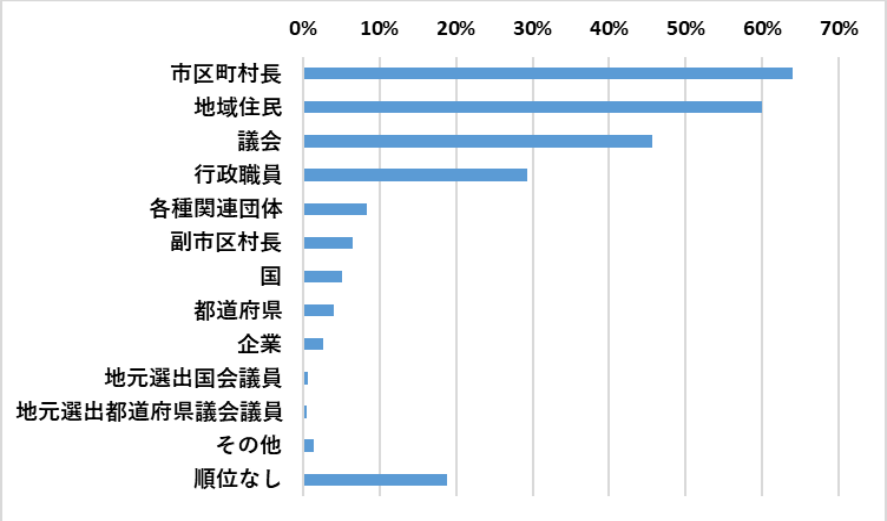
（２）単純集計

（１）グラフ
首長調査

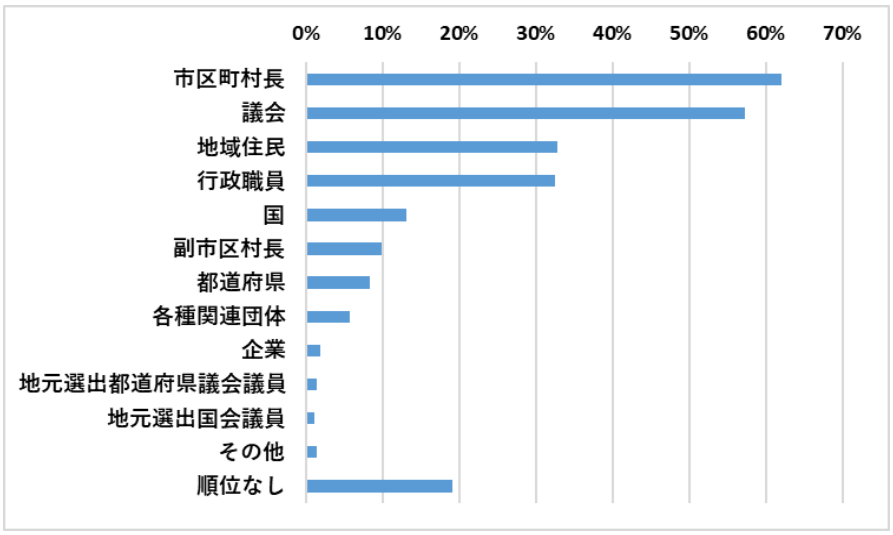
2-1　首長の公約や施政方針



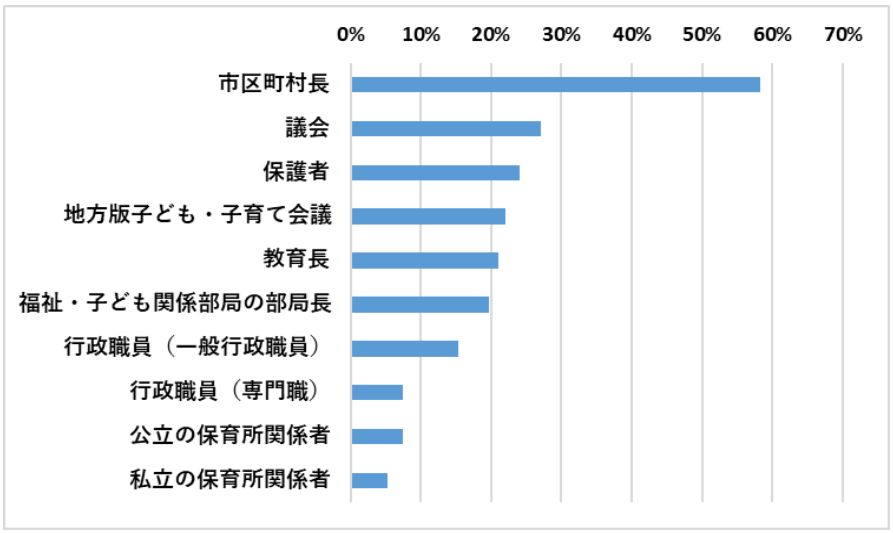
2-2①　政策の決定や実施において重要な個人や団体



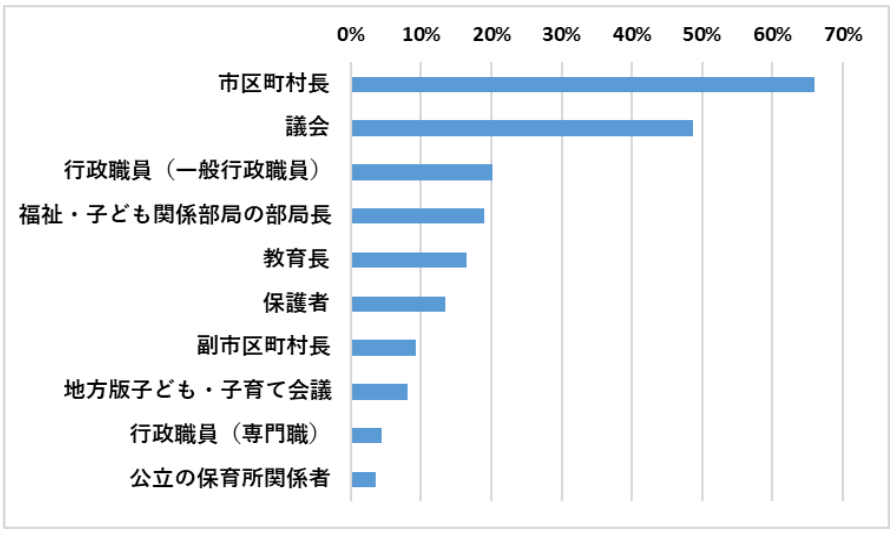
2-2②　予算の決定において重要な個人や団体



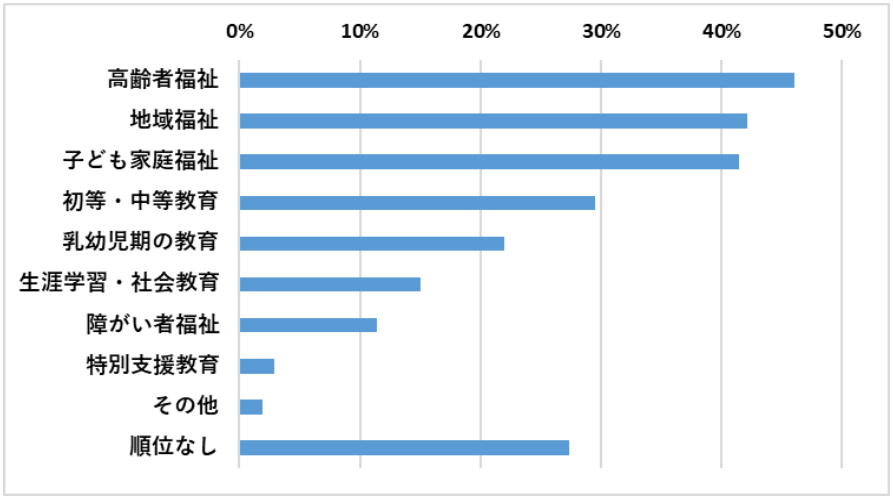
2-3①　乳幼児期の保育・教育に関する政策の決定や実施において重要な個人や団体（上位）



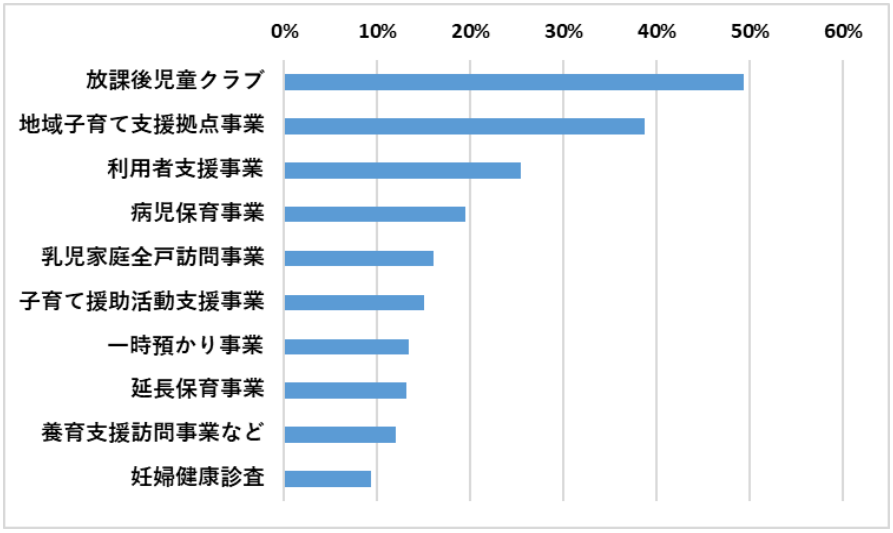
2-3①　乳幼児期の保育・教育に関する予算の決定において重要な個人や団体（上位）



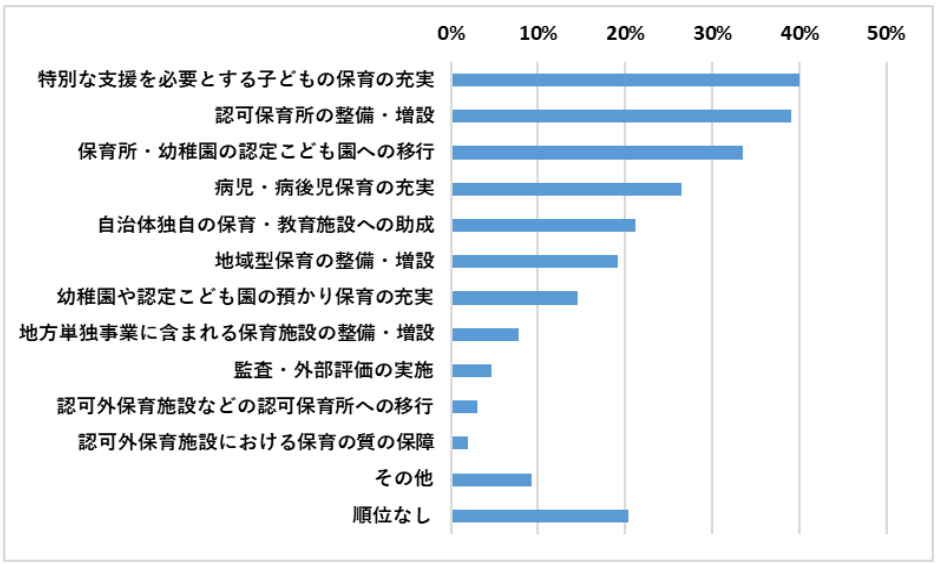
2-4　福祉・教育に関する重点的な行政課題



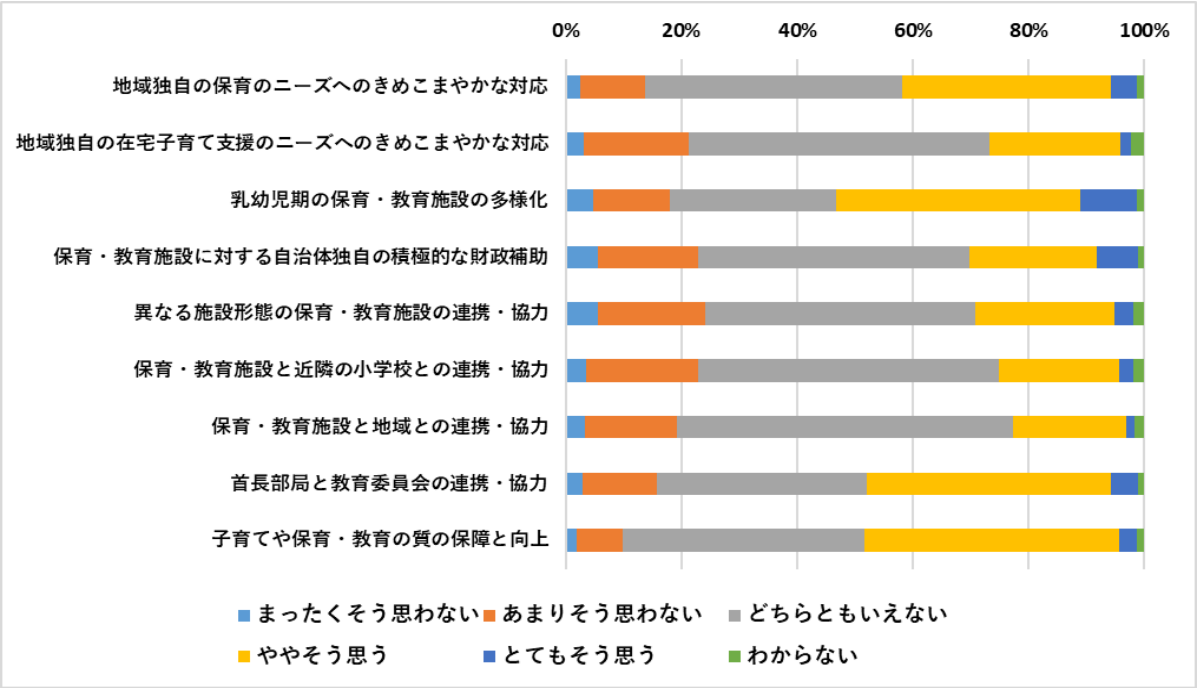
3-1　地域子ども・子育て支援事業のうち重点的な課題（上位）



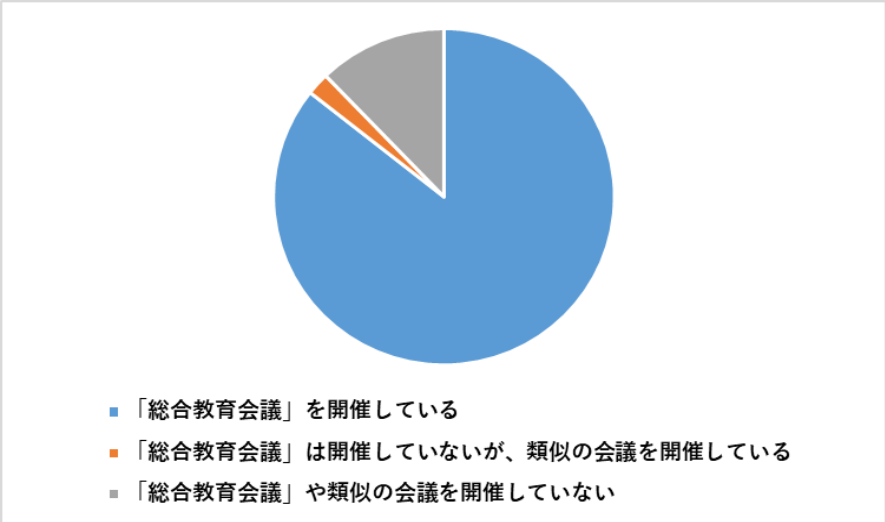
3-2　乳幼児期の保育・教育に関する施策のうち重点的な課題



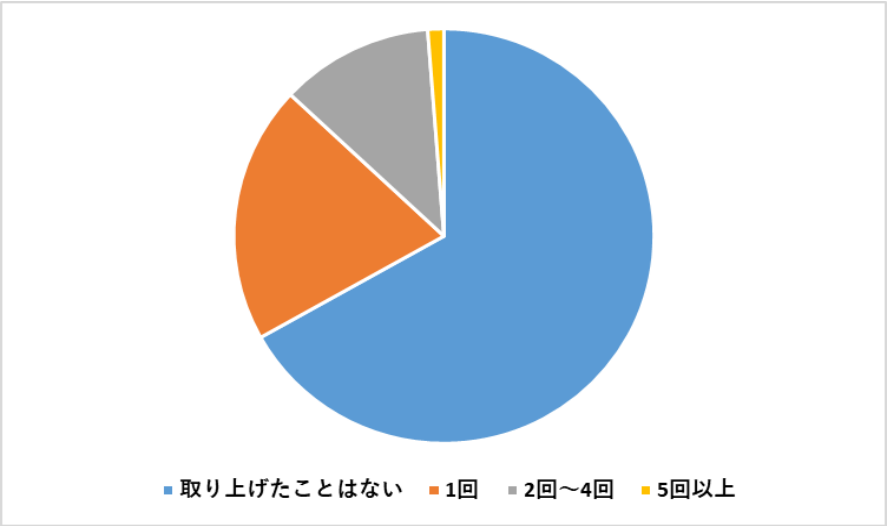
3-3　新制度施行後の変化



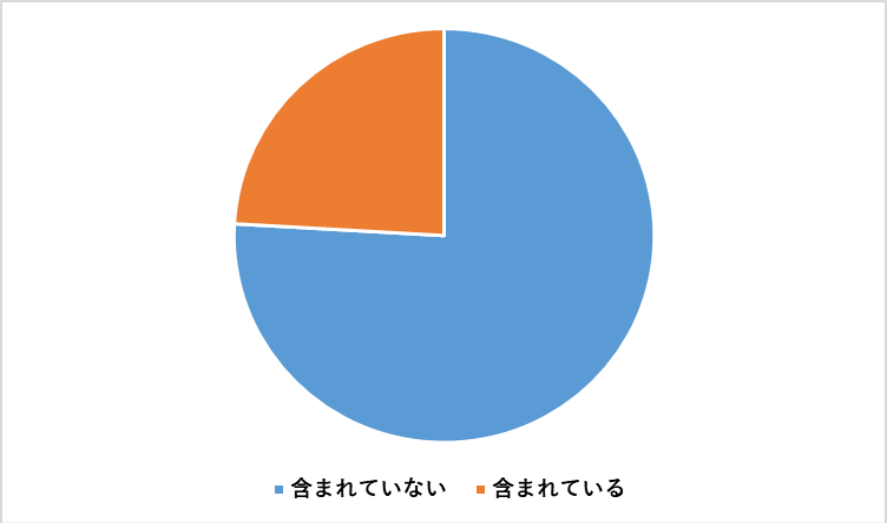
3-4　総合教育会議（類似する会議を含む）の開催状況



3-5　総合教育会議で乳幼児期の保育・教育に関するテーマを取り上げた頻度

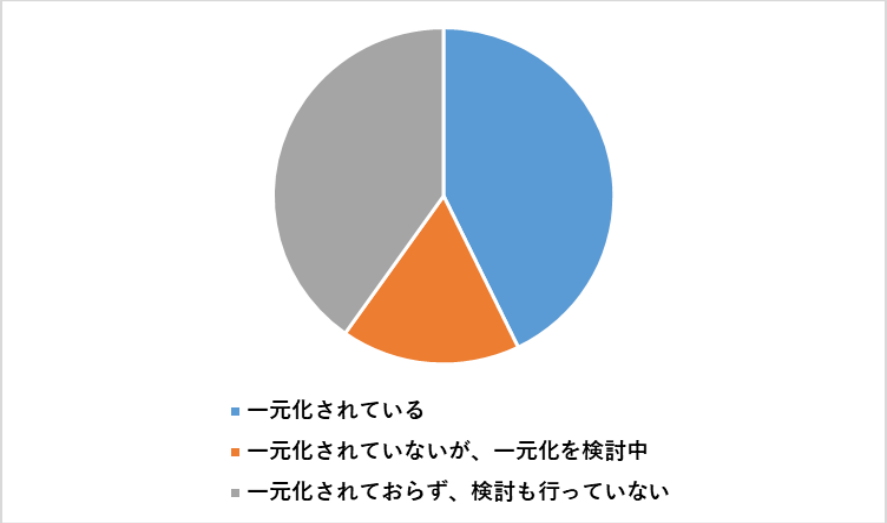


3-6　乳幼児期の保育・教育の担当者の総合教育会議への参加

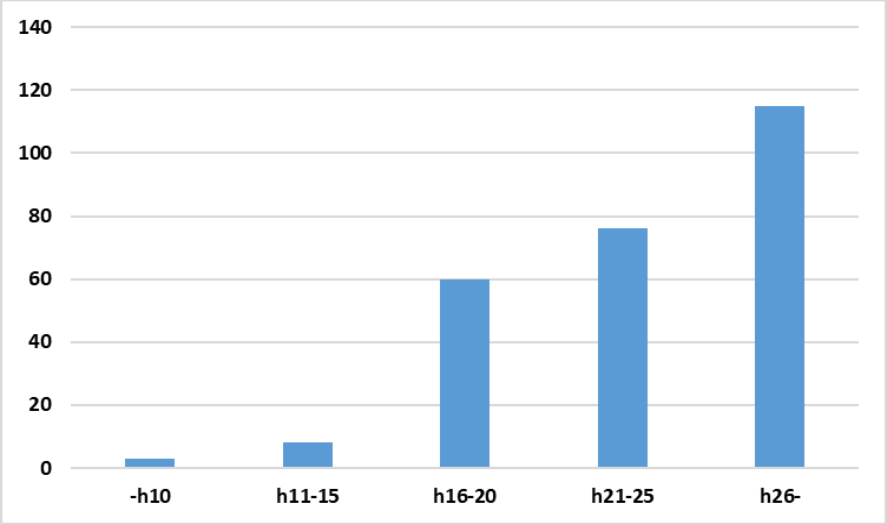


担当者調査

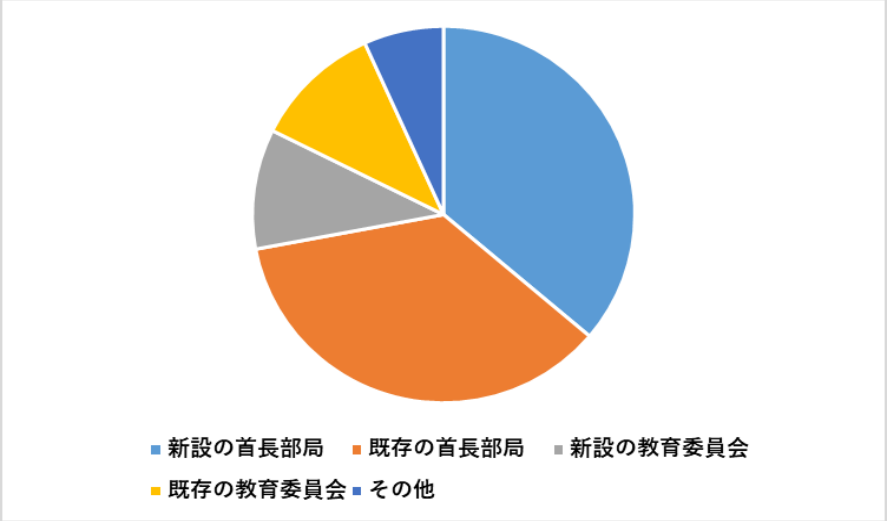
1-2　担当部局の一元化の有無



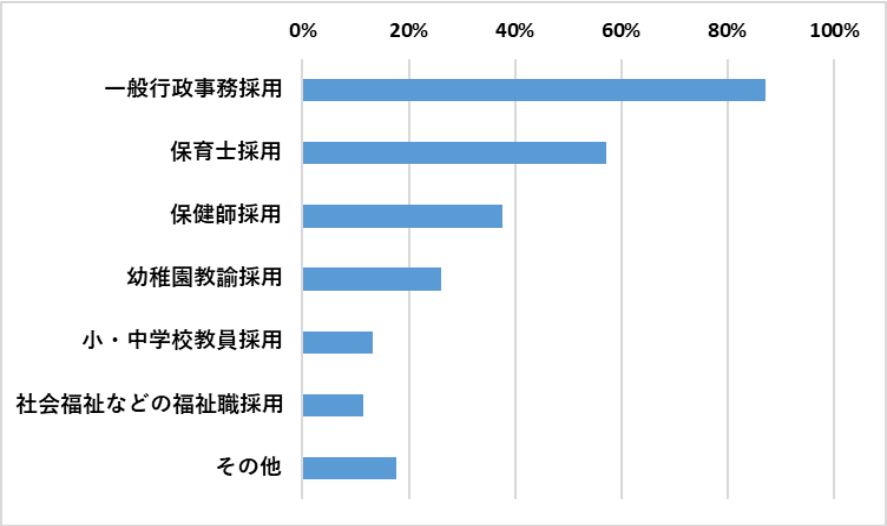
1-3　一元化の時期（自治体数）



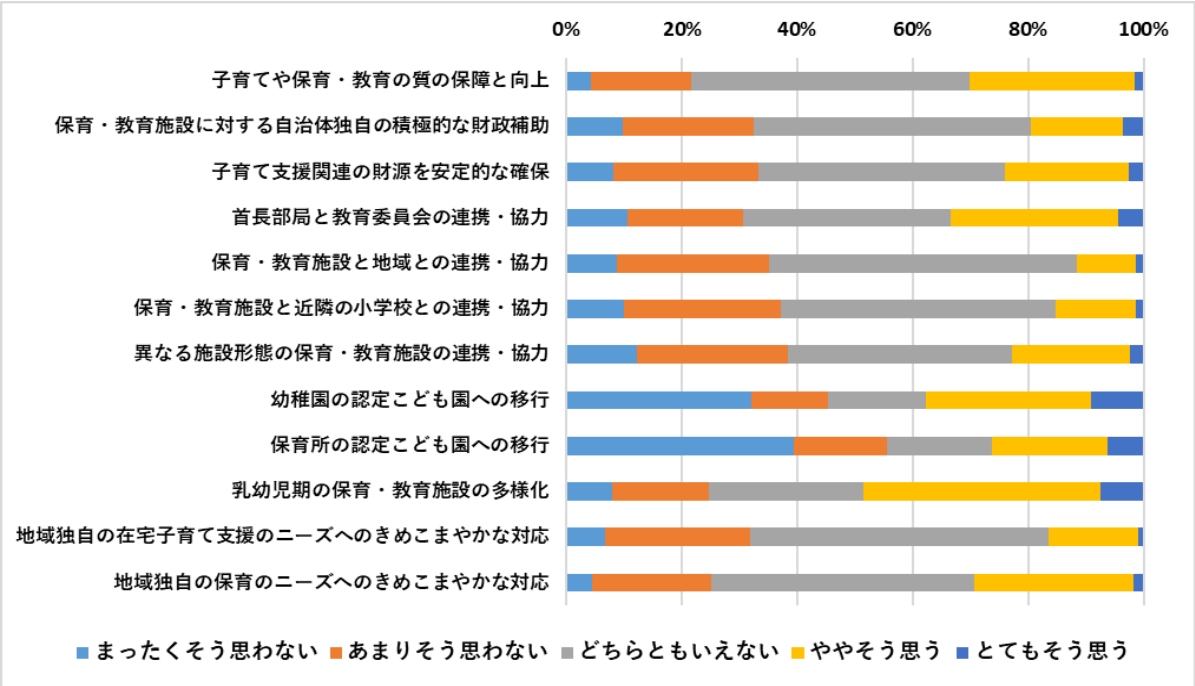
1-4　一元化の方法



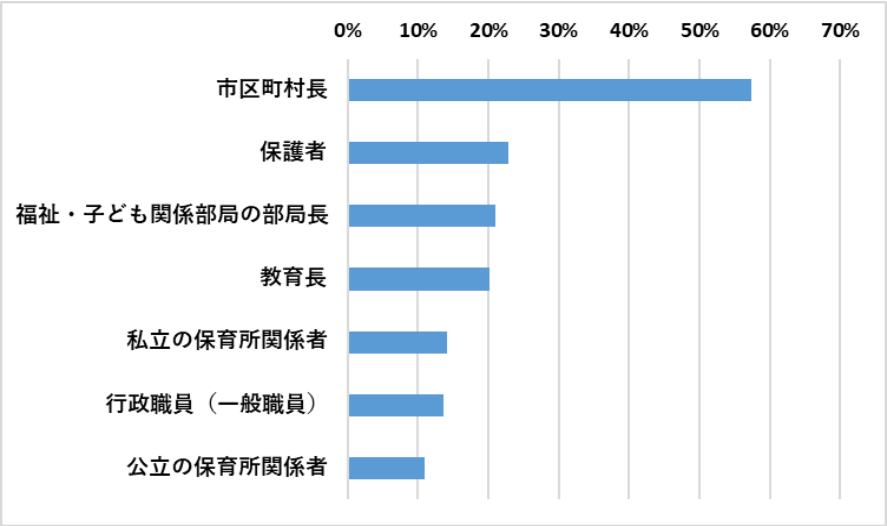
1-5　担当部局の職員の採用区分



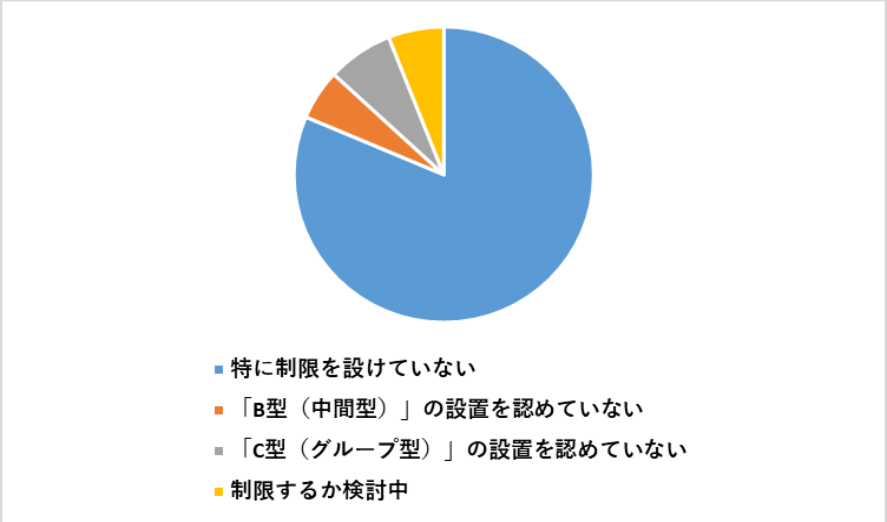
2-1　新制度施行後の変化



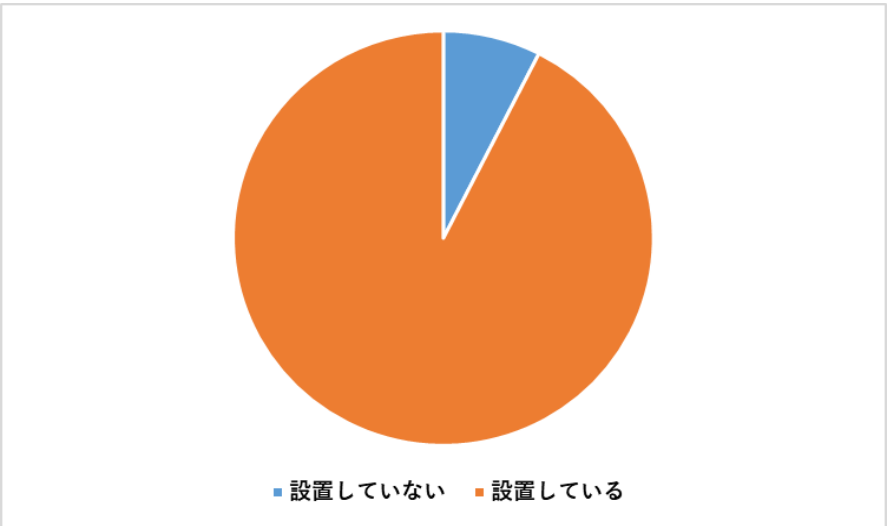
2-2　乳幼児期の保育・教育に関する政策の決定や実施において重要な個人や団体（上位）



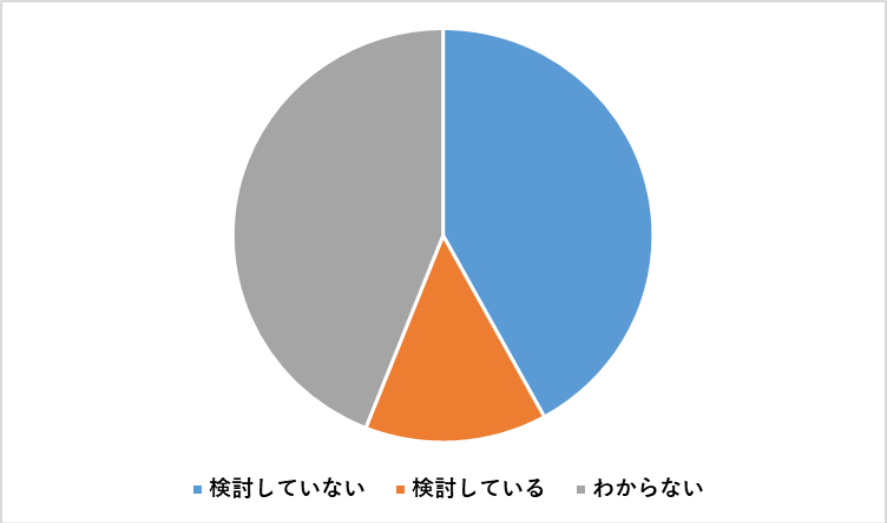
3-2　小規模保育所の設置に関する制限



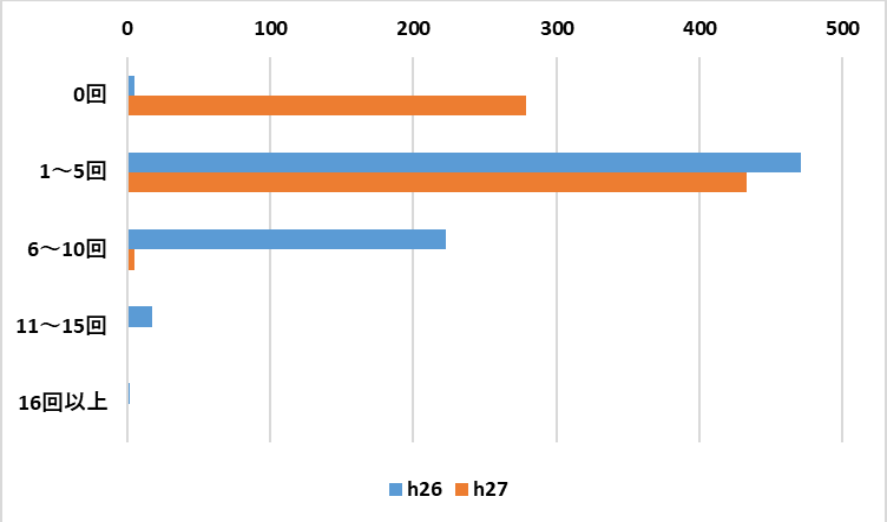
4-1　地方版子ども・子育て会議の設置



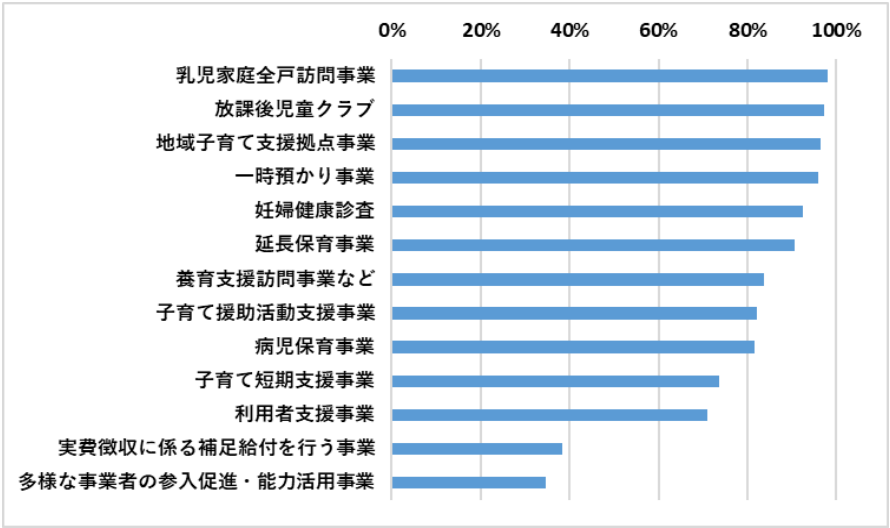
4-2　今後の会議設置の検討状況



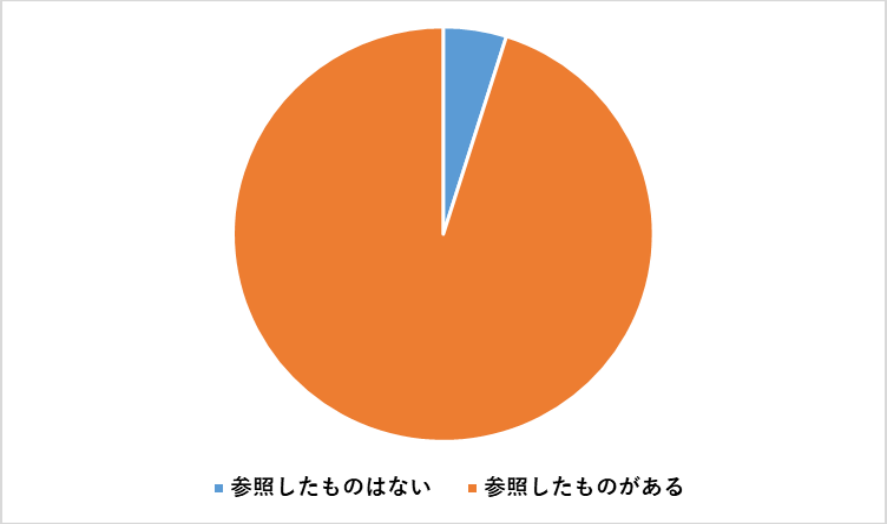
4-3　会議の開催頻度（自治体数）



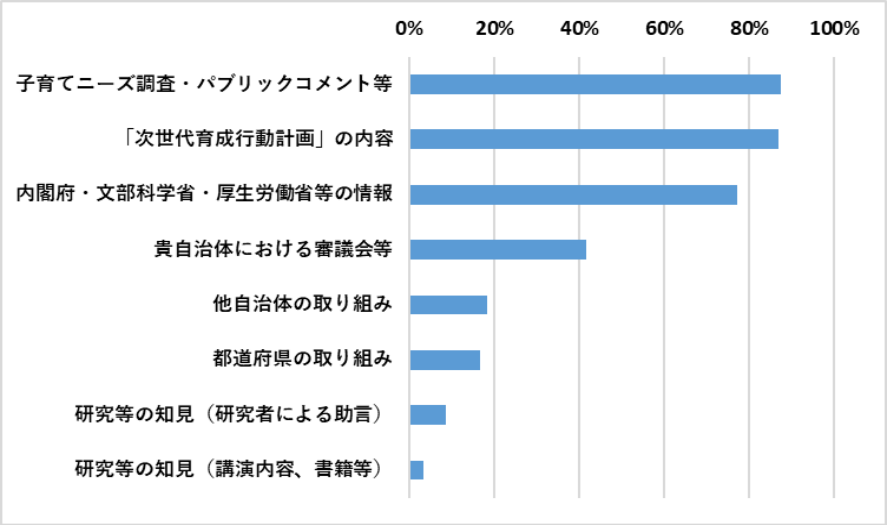
5-1　子ども・子育て支援事業計画に含まれる事業内容



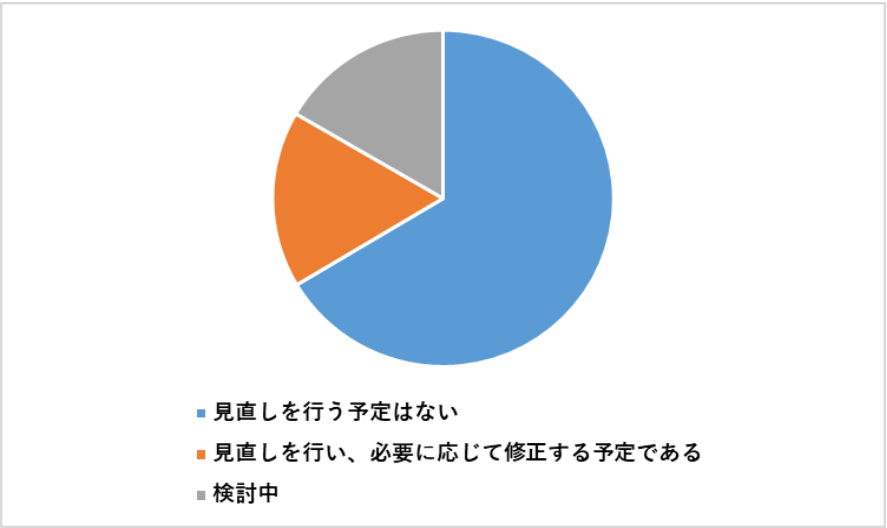
5-2　計画の参照行動



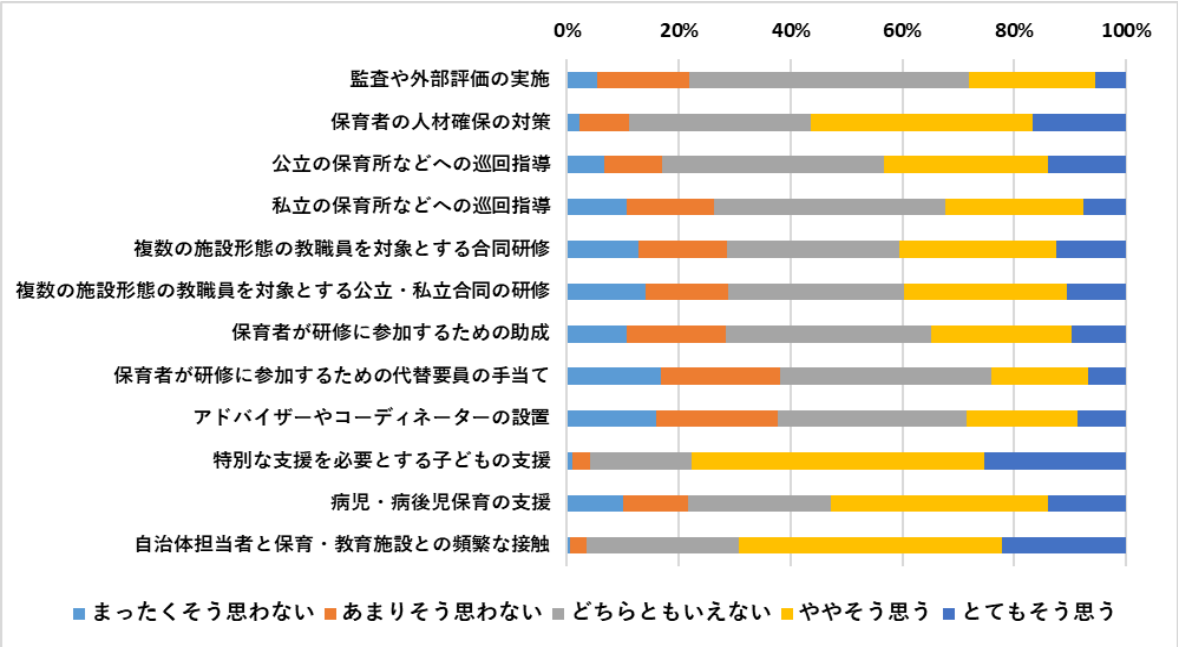
5-3　計画の参照元



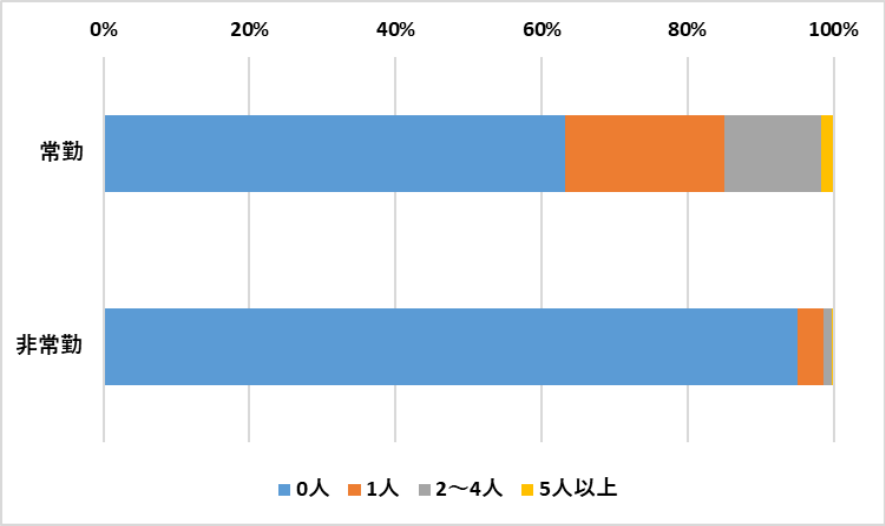
5-4　計画の見直し・修正の予定（平成27年度末）



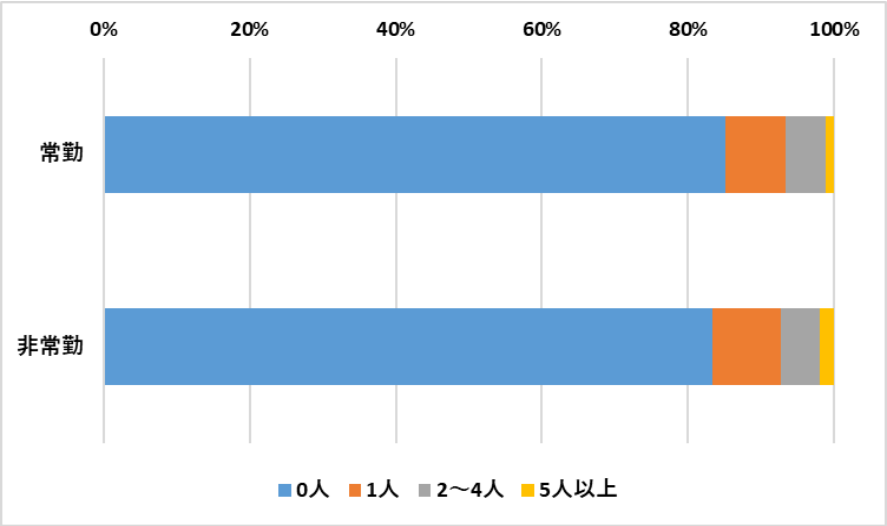
6-1　保育の質の保障や向上に関する自治体の取り組み



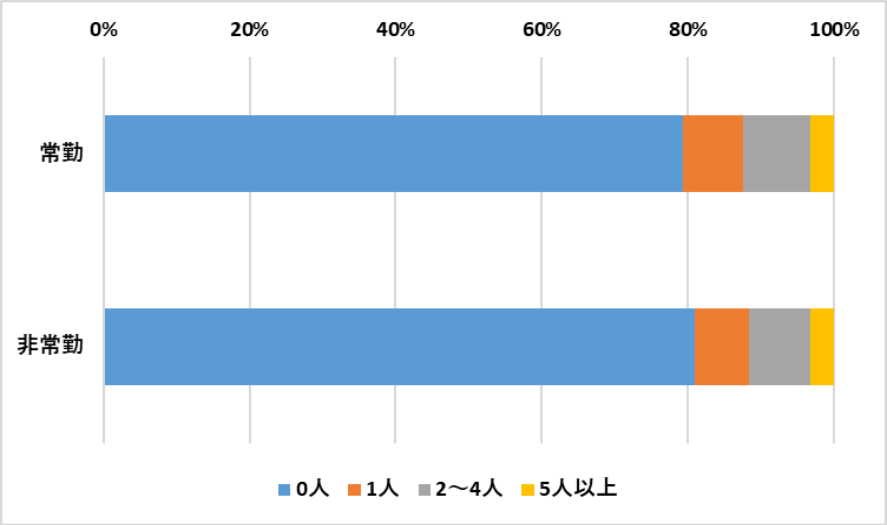
7-1　幼児教育担当の指導主事の配置状況



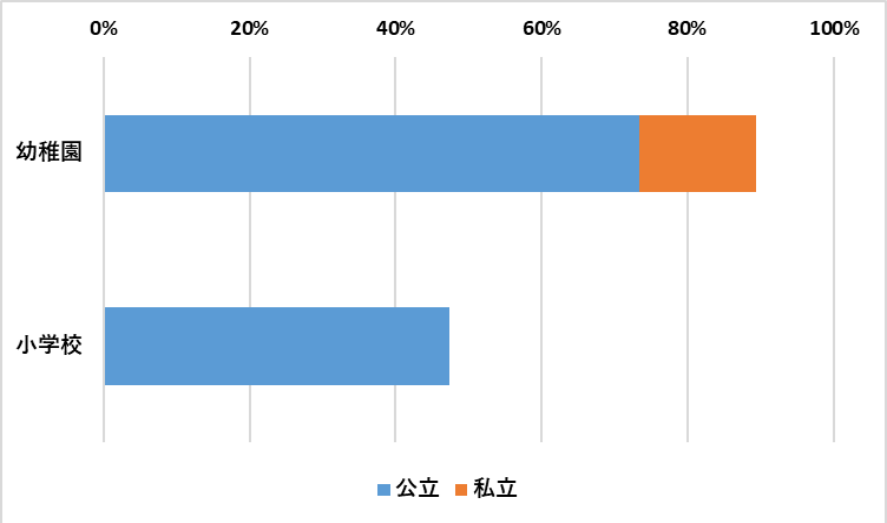
7-1　保育・幼児教育アドバイザーの配置状況

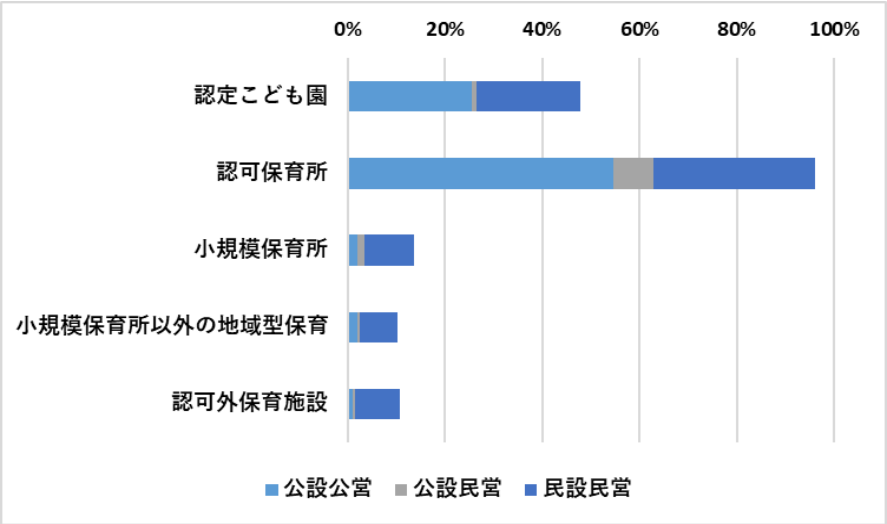


7-1　子育て支援アドバイザーの配置状況

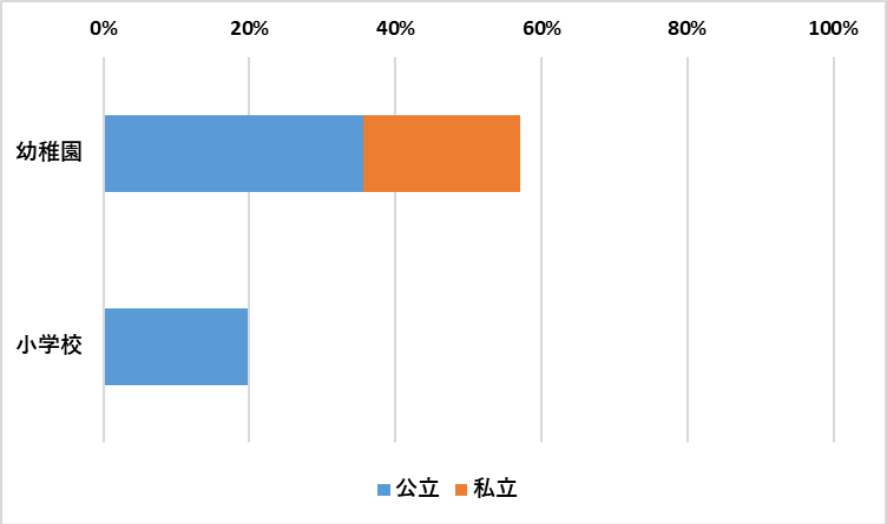


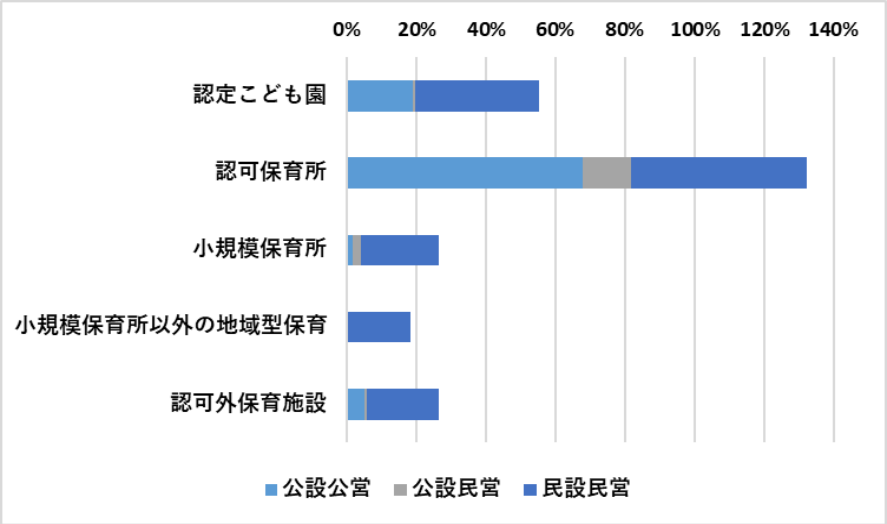
7-2　指導主事の訪問先



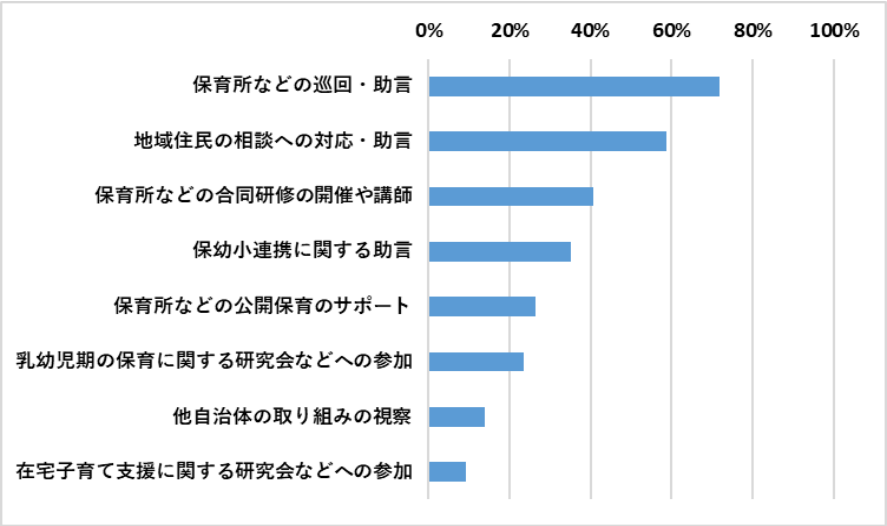


7-3　保育・幼児教育アドバイザーの訪問先

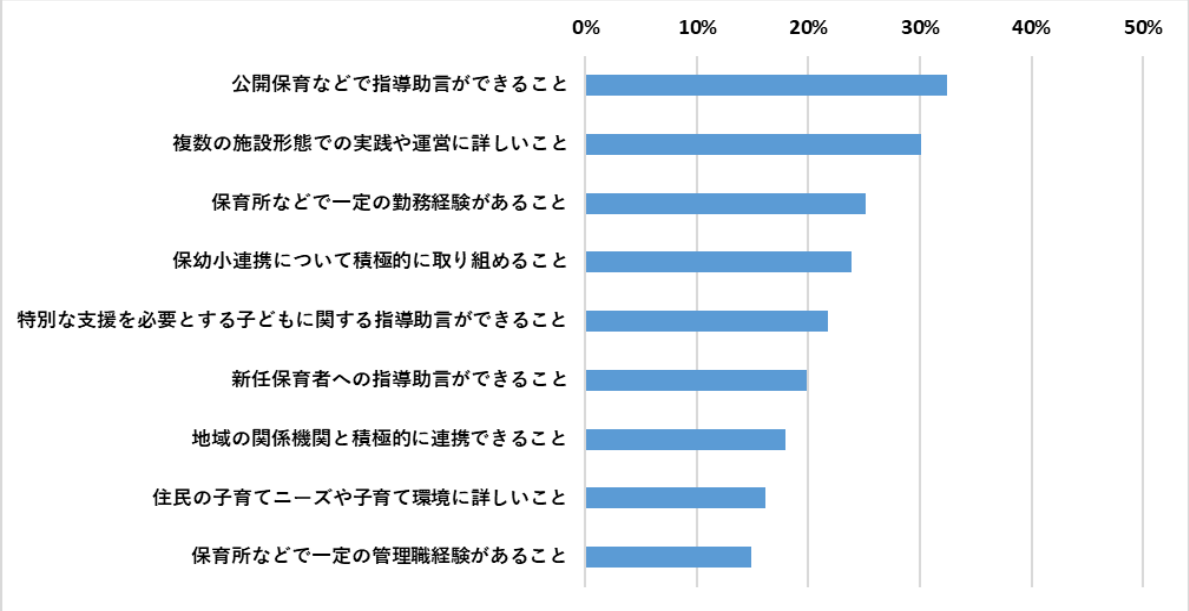




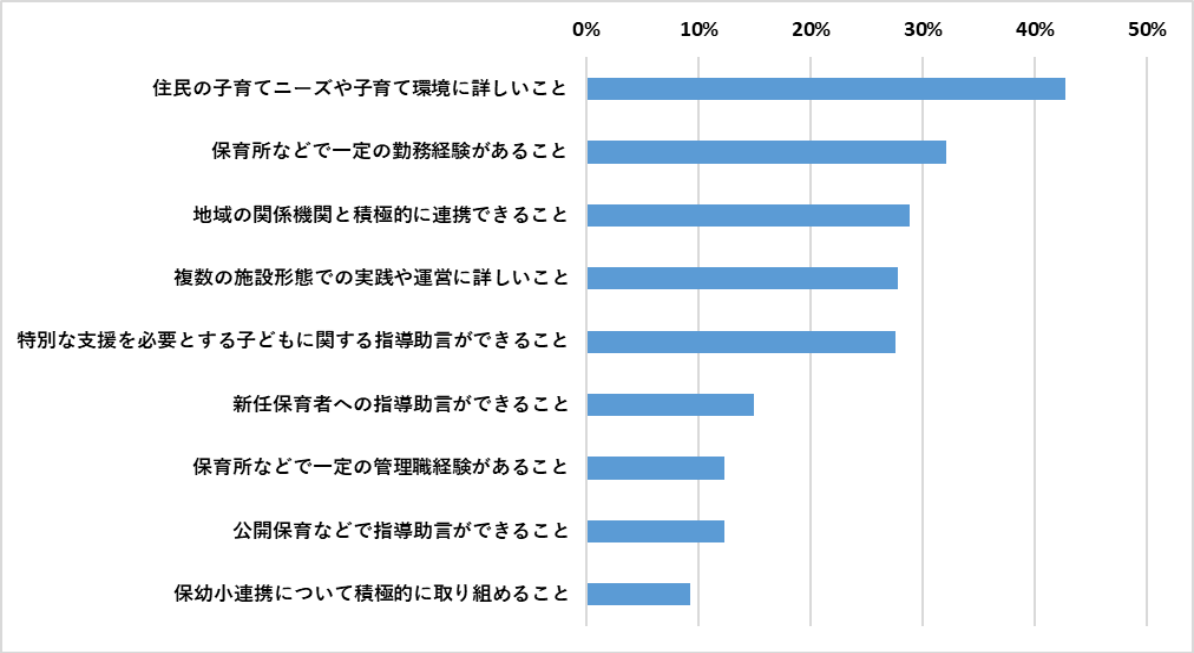
7-4　保育・幼児教育アドバイザーの業務内容



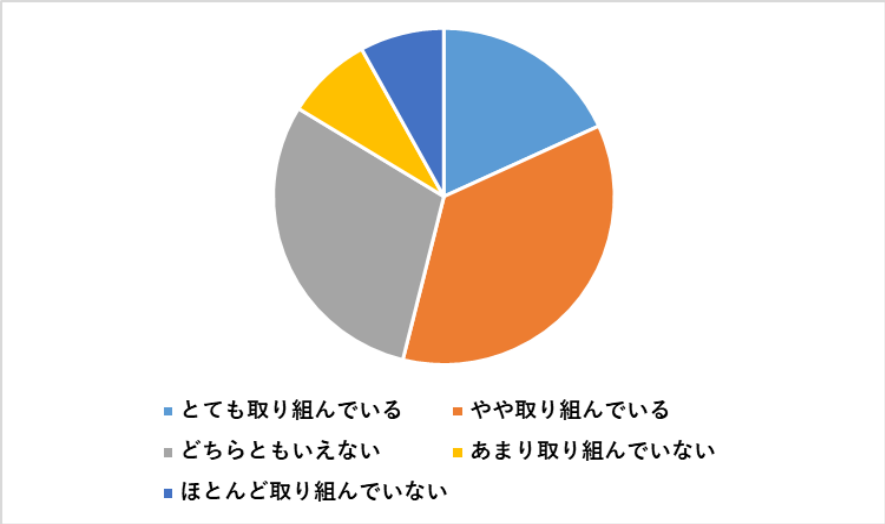
7-6　①指導主事に必要な資質（上位）



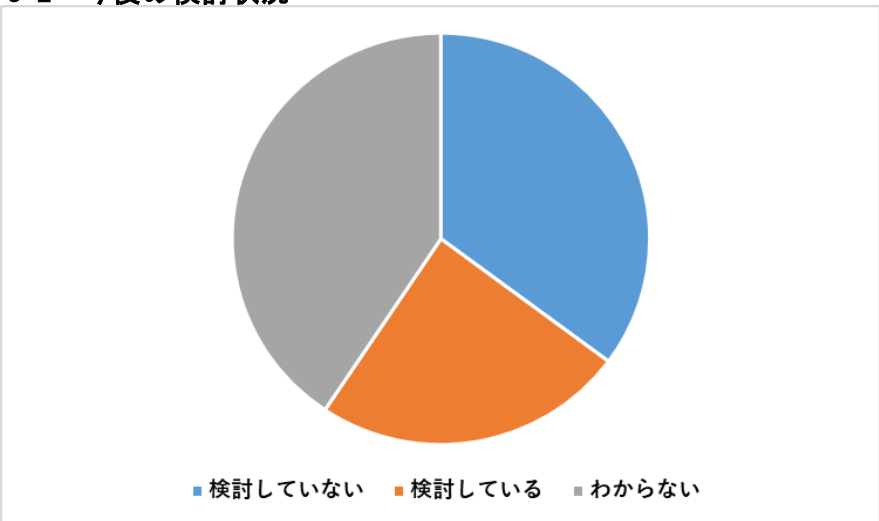
7-6　②保育・幼児教育アドバイザーに必要な資質（上位）



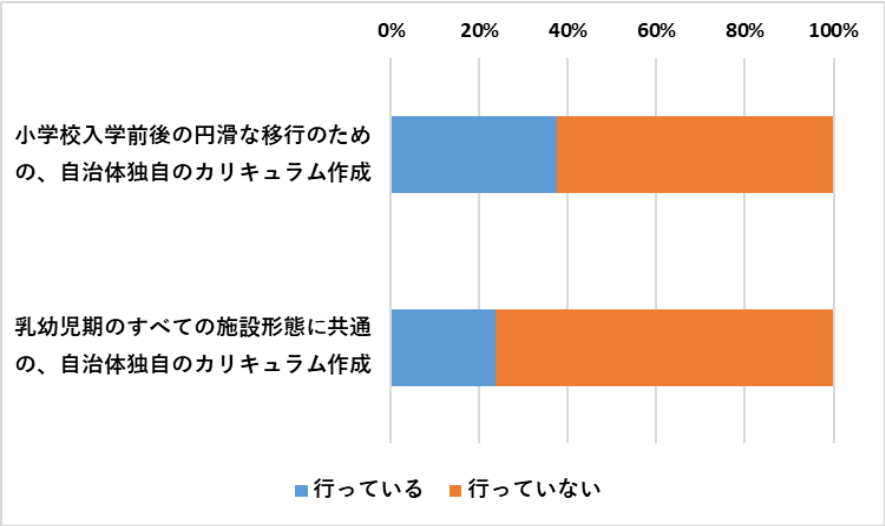
8-1　保幼小連携の取り組み状況



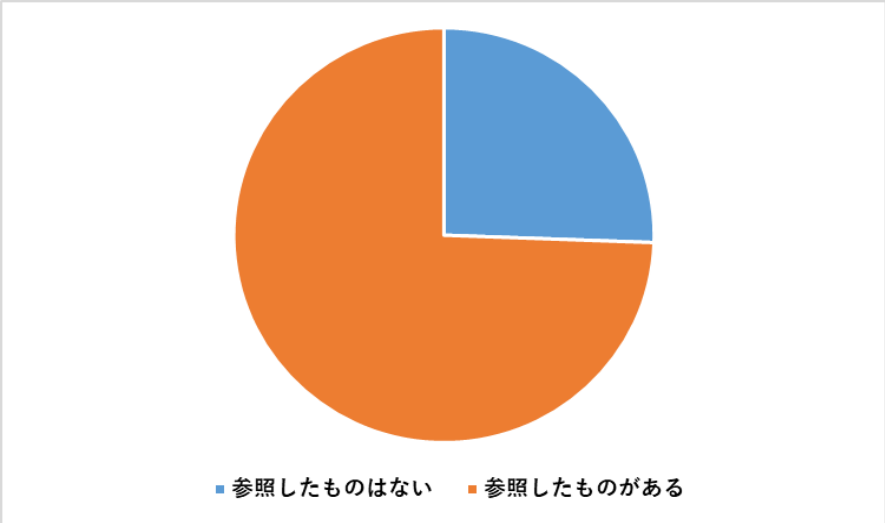
8-2　今後の検討状況



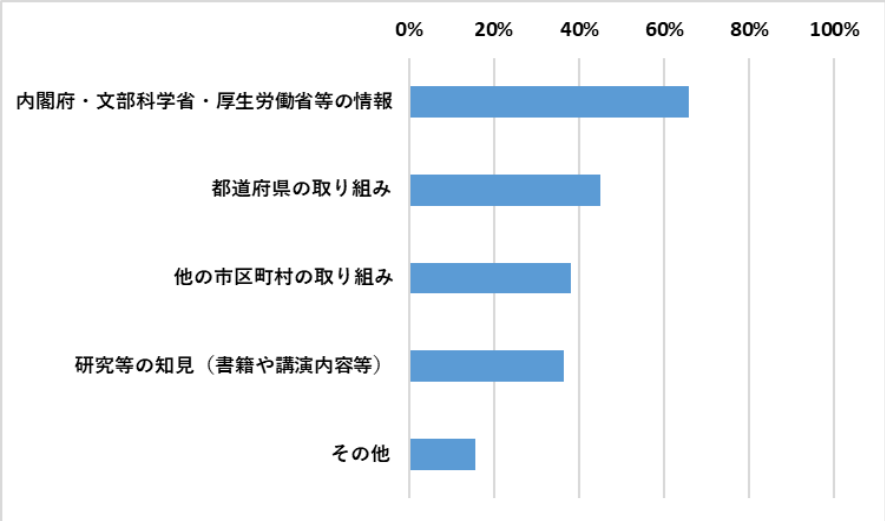
8-3　保幼小連携に関わる自治体独自のカリキュラムの作成



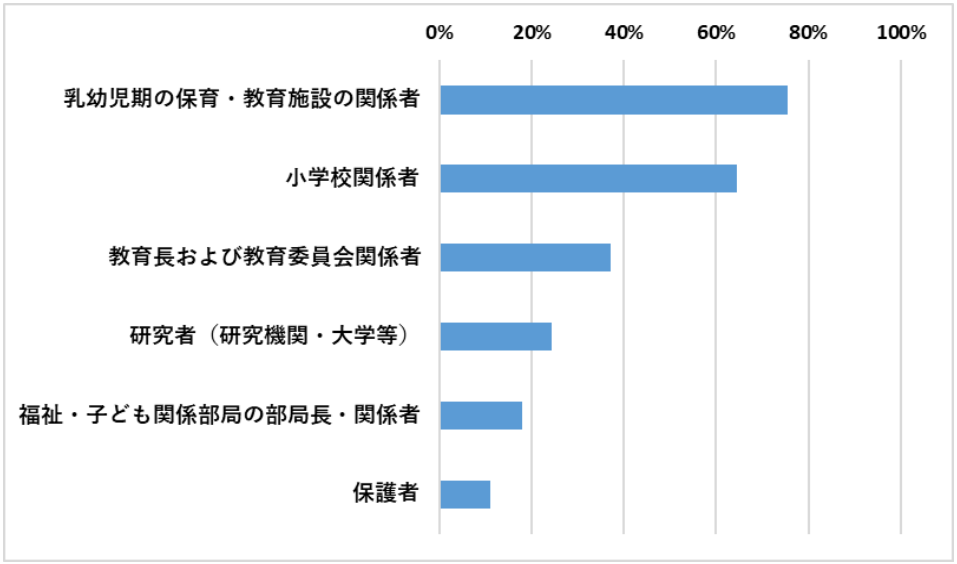
8-4　カリキュラムの参照行動



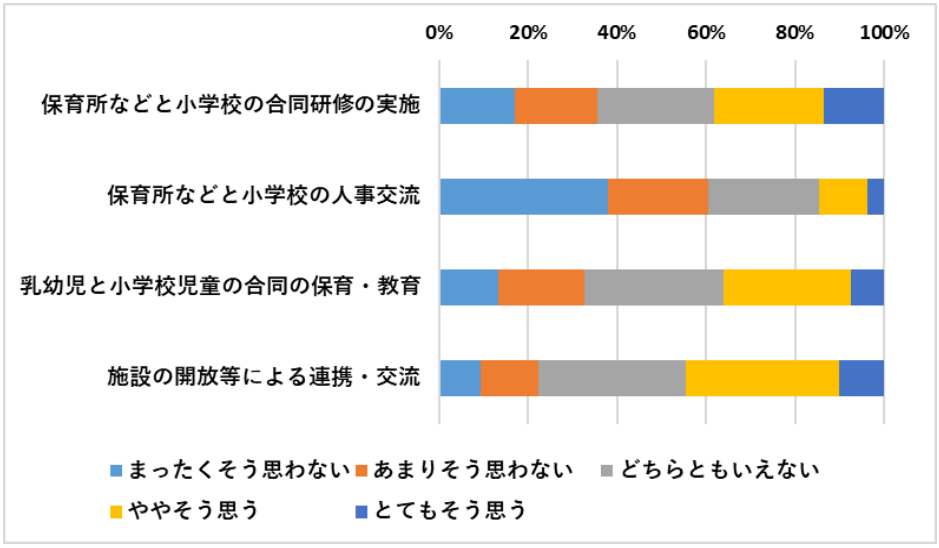
8-5　カリキュラムの参照先



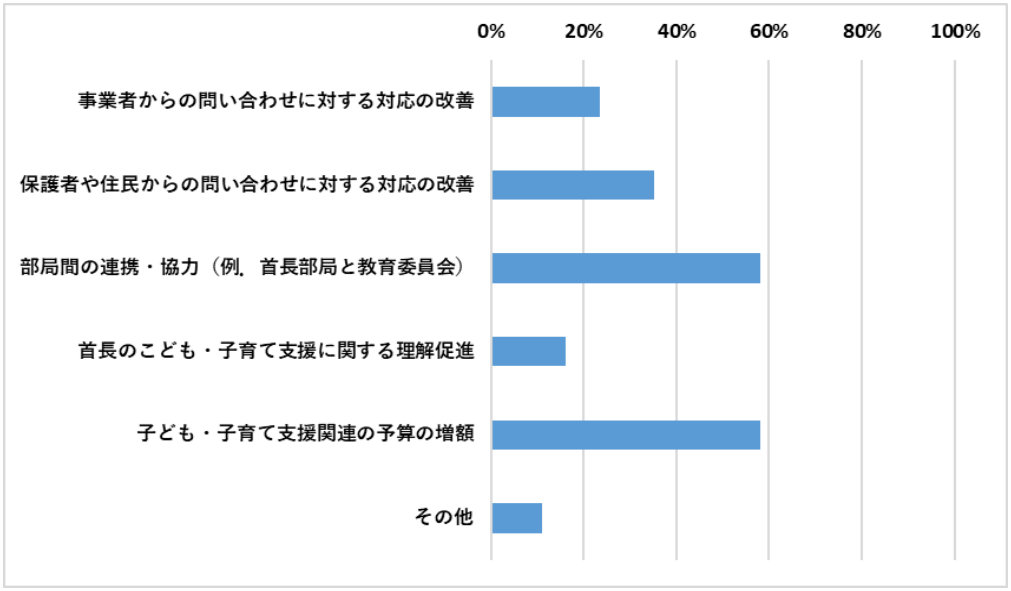
8-6　カリキュラム作成で重要な個人や団体（上位）



8-7　保幼小連携の具体的な取り組み内容



9　子ども・子育て支援の課題



（２）単純集計
首長調査

2-1　首長の公約や施政方針

イ	財政	108	19%
ロ	行政改革	63	11%
ハ	都市計画	45	8%
ニ	公共事業	24	4%
ホ	環境	18	3%
ヘ	医療	59	10%
ト	福祉	262	46%
チ	教育	210	37%
リ	文化	14	2%
ヌ	雇用	113	20%
ル	治安対策	2	0%
ヲ	防災	103	18%
ワ	農林水産業	118	21%
カ	農林水産業以外の産業	41	7%
ヨ	その他	110	19%
順位なし	順位なし	118	21%
	Ｎ（サンプル数）	566	

2-2①　政策の決定や実施において重要な個人や団体

イ	市区町村長	361	64%
ロ	副市区村長	37	7%
ハ	議会	257	46%
ニ	行政職員	165	29%
ホ	地域住民	338	60%
ヘ	都道府県	23	4%
ト	国	29	5%
チ	地元選出都道府県議会議員	3	1%
リ	地元選出国会議員	4	1%
ヌ	各種関連団体	47	8%
ル	企業	15	3%
ヲ	その他	8	1%
順位なし	順位なし	106	19%
	Ｎ（サンプル数）	564	

2-2②　予算の決定において重要な個人や団体

イ	市区町村長	350	62%
ロ	副市区村長	56	10%
ハ	議会	323	57%
ニ	行政職員	183	32%
ホ	地域住民	185	33%
ヘ	都道府県	47	8%
ト	国	74	13%
チ	地元選出都道府県議会議員	8	1%
リ	地元選出国会議員	6	1%
ヌ	各種関連団体	32	6%
ル	企業	11	2%
ヲ	その他	8	1%
順位なし	順位なし	108	19%
	Ｎ（サンプル数）	564	

2-3①　乳幼児期の保育・教育に関する政策の決定や実施において重要な個人や団体

イ	市区町村長	329	58%
ロ	副市区町村長	25	4%
ハ	議会	153	27%
ニ	教育長	119	21%
ホ	教育委員長	12	2%
ヘ	福祉・子ども関係部局の部局長	111	20%
ト	地方版子ども・子育て会議	125	22%
チ	行政職員（一般行政職員）	87	15%
リ	行政職員（専門職）	42	7%
ヌ	公立の保育所関係者	42	7%
ル	私立の保育所関係者	30	5%
ヲ	国公立の幼稚園関係者	5	1%
ワ	私立の幼稚園関係者	10	2%
カ	認定こども園関係者	12	2%
ヨ	地域型保育関係者	6	1%
タ	その他の保育関係者	6	1%
レ	小学校関係者（校長会・教頭会等）	8	1%
ソ	保護者	136	24%
ツ	医療関係者	3	1%
ネ	学識経験者	7	1%
ナ	その他	17	3%
順位なし	順位なし	115	20%
	N（サンプル数）	565	

2-3①　乳幼児期の保育・教育に関する予算の決定において重要な個人や団体

イ	市区町村長	371	66%
ロ	副市区町村長	52	9%
ハ	議会	274	49%
ニ	教育長	93	17%
ホ	教育委員長	12	2%
ヘ	福祉・子ども関係部局の部局長	107	19%
ト	地方版子ども・子育て会議	46	8%
チ	行政職員（一般行政職員）	114	20%
リ	行政職員（専門職）	25	4%
ヌ	公立の保育所関係者	20	4%
ル	私立の保育所関係者	15	3%
ヲ	国公立の幼稚園関係者	3	1%
ワ	私立の幼稚園関係者	6	1%
カ	認定こども園関係者	7	1%
ヨ	地域型保育関係者	3	1%
タ	その他の保育関係者	3	1%
レ	小学校関係者（校長会・教頭会等）	1	0%
ソ	保護者	76	13%
ツ	医療関係者	3	1%
ネ	学識経験者	2	0%
ナ	その他	19	3%
順位なし	順位なし	117	21%
	N（サンプル数）	563	

2-4　福祉・教育に関する重点的な行政課題

イ	地域福祉	236	42%
ロ	高齢者福祉	258	46%
ハ	障がい者福祉	64	11%

ニ	子ども家庭福祉（在宅子育て支援を含む）	232	41%
ホ	乳幼児期の教育	123	22%
ヘ	初等・中等教育	165	29%
ト	特別支援教育	16	3%
チ	生涯学習・社会教育	84	15%
リ	その他	11	2%
順位なし	順位なし	153	27%
	N（サンプル数）	560	

3-1　地域子ども・子育て支援事業のうち重点的な課題

イ	利用者支援事業	144	25%
ロ	地域子育て支援拠点事業	219	39%
ハ	妊婦健康診査	53	9%
ニ	乳児家庭全戸訪問事業	91	16%
ホ	養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	68	12%
ヘ	子育て短期支援事業	4	1%
ト	子育て援助活動支援事業	85	15%
チ	一時預かり事業	76	13%
リ	延長保育事業	74	13%
ヌ	病児保育事業	110	19%
ル	放課後児童クラブ	279	49%
ヲ	実費徴収に係る補足給付を行う事業	8	1%
ワ	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	13	2%
カ	その他	15	3%
順位なし	順位なし	140	25%
	N（サンプル数）	566	

3-2　乳幼児期の保育・教育に関する施策のうち重点的な課題

イ	認可保育所の整備・増設	220	39%
ロ	地方単独事業に含まれる保育施設の整備・増設	44	8%
ハ	地域型保育（小規模保育所や家庭的保育等）の整備・増設	108	19%
ニ	幼稚園や認定こども園の預かり保育の充実	82	15%
ホ	保育所・幼稚園の認定こども園への移行	189	34%
ヘ	認可外保育施設・小規模保育所の認可保育所への移行	17	3%
ト	障がいのある子ども・特別な支援を必要とする子どもの保育・教育の充実	225	40%
チ	病児・病後児保育の充実	149	26%
リ	自治体独自の保育・教育施設への助成・予算措置	119	21%
ヌ	保育・教育の運営や実践に対する監査・外部評価の実施	26	5%
ル	認可外保育施設における保育の質の保障	11	2%
ヲ	その他	52	9%
順位なし	順位なし	115	20%
	N（サンプル数）	563	

3-3　新制度施行後の変化

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	わからない	N（サンプル数）
1	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	14	63	248	201	25	7	558
2	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	17	100	287	125	11	12	552
3	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	26	74	161	235	55	7	558
4	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	31	96	262	122	40	6	557
5	異なる施設形態の保育・教育施設の連携・協力が進んだ	30	102	256	132	18	10	548
6	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	20	107	289	116	14	10	556
7	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	18	89	323	109	8	9	556
8	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ	14	60	169	197	22	5	467
9	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	11	44	231	243	17	7	553

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	わからない
1	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	3%	11%	44%	36%	4%	1%
2	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	3%	18%	52%	23%	2%	2%
3	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	5%	13%	29%	42%	10%	1%
4	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	6%	17%	47%	22%	7%	1%
5	異なる施設形態の保育・教育施設の連携・協力が進んだ	5%	19%	47%	24%	3%	2%
6	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	4%	19%	52%	21%	3%	2%
7	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	3%	16%	58%	20%	1%	2%
8	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ	3%	13%	36%	42%	5%	1%

9	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	2%	8%	42%	44%	3%	1%

3-4　総合教育会議（類似する会議を含む）の開催状況

1	「総合教育会議」を開催している	477	86%
2	「総合教育会議」は開催していないが、類似の会議を開催している	12	2%
3	「総合教育会議」や類似の会議を開催していない	68	12%
	N（サンプル数）	557	

3-5　総合教育会議で乳幼児期の保育・教育に関するテーマを取り上げた頻度

1	取り上げたことはない	323	67%
2	1回	97	20%
3	2回～4回	57	12%
4	5回以上	6	1%
	N（サンプル数）	483	

3-6　乳幼児期の保育・教育の担当者の総合教育会議への参加

1	含まれていない	356	76%
2	含まれている	113	24%
	N（サンプル数）	469	

担当者調査

1-2　担当部局の一元化の有無

1	一元化されている	345	43%
2	一元化されていないが、一元化を検討中	137	17%
3	一元化されておらず、検討も行っていない	324	40%
	N（サンプル数）	806	

1-3　一元化の時期（自治体数）

-h10	3	1%
h11-15	8	3%
h16-20	60	23%
h21-25	76	29%
h26-	115	44%
N（サンプル数）	262	

1-4　一元化の方法

1	既存の部局を統合・再編し、首長部局に子ども・子育て支援部局を設置した	123	36%
2	首長部局の既存の部局に入った	122	36%
3	既存の部局を統合・再編し、教育委員会に子ども・子育て支援部局を設置した	35	10%
4	教育委員会に編入・統合された	37	11%
5	その他	23	7%
	N（サンプル数）	340	

1-5　担当部局の職員の採用区分

a	保育士採用	440	57%
b	幼稚園教諭採用	200	26%
c	小・中学校教員採用	102	13%
d	社会福祉などの福祉職採用	88	11%
e	保健師採用	289	38%
f	一般行政事務採用	669	87%
g	その他	136	18%
	N（サンプル数）	768	

2-1　新制度施行後の変化

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	N（サンプル数）
1	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	36	166	368	223	14	807
2	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	54	202	414	123	8	801

3	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	64	134	214	328	60	800
4	保育所が認定こども園へ移行した	308	127	142	157	49	783
5	幼稚園が認定こども園へ移行した	250	104	132	222	71	779
6	異なる施設形態の保育・教育施設間の連携・協力が進んだ	98	209	311	163	19	800
7	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	81	218	385	111	11	806
8	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	70	213	429	83	10	805
9	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ	69	132	235	189	29	654
10	子ども・子育て支援関連の財源を安定的に確保できるようになった	66	200	343	172	20	801
11	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	79	182	385	129	28	803
12	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	34	140	388	230	13	805

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	4%	21%	46%	28%	2%
2	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	7%	25%	52%	15%	1%
3	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	8%	17%	27%	41%	8%
4	保育所が認定こども園へ移行した	39%	16%	18%	20%	6%
5	幼稚園が認定こども園へ移行した	32%	13%	17%	28%	9%
6	異なる施設形態の保育・教育施設間の連携・協力が進んだ	12%	26%	39%	20%	2%
7	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	10%	27%	48%	14%	1%
8	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	9%	26%	53%	10%	1%
9	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ	11%	20%	36%	29%	4%
10	子ども・子育て支援関連の財源を安定的に確保できるようになった	8%	25%	43%	21%	2%
11	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	10%	23%	48%	16%	3%
12	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	4%	17%	48%	29%	2%

2-2　乳幼児期の保育・教育に関する政策の決定や実施において重要な個人や団体

イ	市区町村長	453	57%
ロ	副市区町村長	54	7%
ハ	教育長	159	20%
ニ	教育委員長	14	2%
ホ	福祉・子ども関係部局の部局長	166	21%
ヘ	行政職員（一般職員）	108	14%
ト	行政職員（専門職）	53	7%
チ	公立の保育所関係者	87	11%
リ	私立の保育所関係者	111	14%
ヌ	公立の幼稚園関係者	23	3%

ル	私立の幼稚園関係者	55	7%
ヲ	公立の認定こども園関係者	18	2%
ワ	私立の認定こども園関係者	44	6%
カ	地域型保育関係者	16	2%
ヨ	その他の乳幼児期の保育・教育施設関係者	5	1%
タ	小学校関係者	14	2%
レ	保護者	180	23%
ソ	医療関係者	5	1%
ツ	学識経験者	10	1%
ネ	その他	36	5%
	順位なし	227	29%
	N（サンプル数）	790	

3-1　待機児童の定義

1	「認可保育所、認定こども園に通園している2号認定、3号認定の子ども」以外すべて	285	40%
2	「認可保育所、認定こども園、預かり保育を実施している幼稚園に通園している2号認定、3号認定の子ども」以外すべて	49	7%
3	「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等に通園している2号認定、3号認定の子ども」以外すべて	123	17%
4	「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等、地方単独事業の（認証等）保育施設に通園している2号認定、3号認定の子ども」以外すべて	86	12%
5	「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等、地方単独事業の（認証等）保育施設、認可外保育施設に通園している2号認定、3号認定の子ども」以外すべて	178	25%
	N（サンプル数）	721	

3-2　小規模保育所の設置に関する制限

a	特に制限を設けていない（「A型（分園型）」「B型（中間型）」「C型（グループ型）」すべて設置を認めている）	651	87%
b	「B型（中間型）」の設置を認めていない	44	6%
c	「C型（グループ型）」の設置を認めていない	57	8%
d	制限するか検討中	48	6%
	N（サンプル数）	748	

3-3 第三者評価で問題があった認可外保育施設に対する事後の改善指導やフォローアップ

1	改善指導は特に行っていない	451	78%
2	改善指導を行っているが、その後、実際に改善されたかについては確認していない	35	6%
3	改善指導を行っており、その後、実際に改善されたかを定期的に確認している	92	16%
	N（サンプル数）	578	

3-4　改善指導やフォローアップの後も改善されない認可外保育施設の閉鎖

1	閉鎖を求めていない	5	5%
2	閉鎖を求めている	0	0%

3	該当事例がない	86	95%
	N（サンプル数）	91	

3-5　認可外保育施設への事前予告のない立ち入り調査

1	実施していない	582	92%
2	実施している	25	4%
3	検討中	25	4%
	N（サンプル数）	632	

3-6　自治体独自の財政支援の取り組み

a	運営費について、公定価格の施設形態間の格差是正のための上乗せ加算	44	9%
b	保育料について、1号認定と2号認定との格差是正のための補助	49	10%
c	保育料について、2号認定・3号認定の保育短時間と保育標準時間に関する同一の保育料の設定	52	10%
d	幼稚園保育料の無償化	67	13%
e	その他	383	76%
	N（サンプル数）	505	

4-1　地方版子ども・子育て会議の設置

1	設置していない	61	8%
2	設置している	750	92%
	N（サンプル数）	811	

4-2　今後の会議設置の検討状況

1	検討していない	21	42%
2	検討している	7	14%
3	わからない	22	44%
	N（サンプル数）	50	

4-3　会議の開催頻度（自治体数）

	h26	h27
0回	5	279
1～5回	471	433
6～10回	223	5
11～15回	17	0
16回以上	2	0
N（サンプル数）	718	717

	h26	h27
0回	1%	39%
1～5回	66%	60%
6～10回	31%	1%
11～15回	2%	0%
16回以上	0%	0%

4-4　会議の構成メンバー

	平均人数	
行政職員	1.3	8%
保育所関係者（運営者・実践者）	1.5	10%
幼稚園関係者（運営者・実践者）	0.9	6%

認定こども園関係者（運営者・実践者）	0.3	2%
地域型保育関係者（運営者・実践者）	0.1	1%
その他、乳幼児期の保育・教育施設関係者	0.6	4%
小学校関係者	0.9	6%
学童保育関係者	0.5	3%
保護者 （乳幼児期の保育・教育施設および小学校）	2.7	17%
医療関係者	0.4	3%
福祉関係者	1.7	11%
地域関連団体（町内会・自治会等）	1.0	6%
公募委員	1.1	7%
研究者（研究機関・大学等）	0.8	5%
関係行政機関の職員（警察等）	0.4	3%
その他	1.5	10%
合計	15.7	
N（サンプル数）	739	

5-1　子ども・子育て支援事業計画に含まれる事業内容

a	利用者支援事業	572	71%
b	地域子育て支援拠点事業	776	96%
c	妊婦健康診査	744	92%
d	乳児家庭全戸訪問事業	789	98%
e	養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	673	84%
f	子育て短期支援事業	593	74%
g	子育て援助活動支援事業	661	82%
h	一時預かり事業	771	96%
i	延長保育事業	730	91%
j	病児保育事業	657	82%
k	放課後児童クラブ	783	97%
l	実費徴収に係る補足給付を行う事業	309	38%
m	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	279	35%
	N（サンプル数）	805	

5-2　計画の参照行動

1	参照したものはない	39	5%
2	参照したものがある	764	95%
	N（サンプル数）	803	

5-3　計画の参照元

a	内閣府・文部科学省・厚生労働省等の情報	588	77%
b	「次世代育成行動計画」の内容	662	87%
c	貴自治体における審議会等	318	42%
d	都道府県の取り組み	127	17%
e	他自治体の取り組み	140	18%
f	研究等の知見（研究者による助言）	66	9%
g	研究等の知見（講演内容、書籍等）	25	3%
h	子育てニーズ調査・パブリックコメント等	666	87%
i	その他	12	2%
	N（サンプル数）	762	

5-4　計画の見直し・修正の予定（平成27年度末）

1	見直しを行う予定はない	536	66%
2	見直しを行い、必要に応じて修正する予定である	137	17%

3	検討中	134	17%
	N（サンプル数）	807	

6-1　保育の質の保障や向上に関する自治体の取り組み

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	N（サンプル数）
1	監査や外部評価の実施	44	131	403	182	44	804
2	保育者（保育士・幼稚園教諭・保育教諭）の人材確保の対策	18	71	262	318	135	804
3	公立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	52	79	308	226	108	773
4	私立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	80	118	312	186	57	753
5	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のうち、複数の施設形態の教職員を対象とする合同研修の実施	101	124	242	221	98	786
6	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のいずれか、あるいはすべての施設形態の教職員を対象とする公立・私立合同の研修の実施	108	114	241	224	82	769
7	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための助成	86	141	294	201	78	800
8	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための代替要員の手当て	135	169	302	138	55	799
9	乳幼児期の保育・教育担当のアドバイザーやコーディネーターの設置	128	174	269	159	69	799
10	障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもの支援	8	25	147	420	205	805
11	病児・病後児保育の支援	81	91	205	309	112	798
12	自治体担当者と保育・教育施設との頻繁な接触	5	23	218	377	178	801

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1	監査や外部評価の実施	5%	16%	50%	23%	5%
2	保育者（保育士・幼稚園教諭・保育教諭）の人材確保の対策	2%	9%	33%	40%	17%
3	公立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	7%	10%	40%	29%	14%
4	私立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	11%	16%	41%	25%	8%
5	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のうち、複数の施設形態の教職員を対象とする合同研修の実施	13%	16%	31%	28%	12%

6	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のいずれか、あるいはすべての施設形態の教職員を対象とする公立・私立合同の研修の実施	14%	15%	31%	29%	11%
7	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための助成	11%	18%	37%	25%	10%
8	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための代替要員の手当て	17%	21%	38%	17%	7%
9	乳幼児期の保育・教育担当のアドバイザーやコーディネーターの設置	16%	22%	34%	20%	9%
10	障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもの支援	1%	3%	18%	52%	25%
11	病児・病後児保育の支援	10%	11%	26%	39%	14%
12	自治体担当者と保育・教育施設との頻繁な接触	1%	3%	27%	47%	22%

7-1　幼児教育担当の指導主事の配置状況

	常勤	非常勤	合計	経験者
0人	334	502	321	424
1人	115	19	120	55
2人	48	1	50	31
3人	17	4	17	9
4人	5	1	7	4
5人以上	9	1	13	5
平均人数	0.7	0.1	0.7	0.4
最大人数	11	6	11	10
N（サンプル数）	528	528	528	528

	常勤		非常勤	
0人	334	63%	502	95%
1人	115	22%	19	4%
2～4人	70	13%	6	1%
5人以上	9	2%	1	0%

7-1　保育・幼児教育アドバイザーの配置状況

	常勤	非常勤	合計	経験者
0人	401	393	337	380
1人	39	44	67	50
2人	17	15	34	18
3人	6	5	11	7
4人	3	5	7	5
5人以上	5	9	15	11
平均人数	0.3	0.4	0.8	0.5
最大人数	24	27	29	29
N（サンプル数）	471	471	471	471

	常勤		非常勤	
0人	401	85%	393	83%
1人	39	8%	44	9%
2～4人	26	6%	25	5%
5人以上	5	1%	9	2%

7-1　子育て支援アドバイザーの配置状況

	常勤	非常勤	合計	経験者
0人	372	380	322	376
1人	39	35	48	35
2人	29	19	43	24
3人	8	13	13	11
4人	6	7	16	7
5人以上	15	15	27	16

平均人数	0.7	1	1.7	0.7
最大人数	44	122	166	32
N（サンプル数）	469	469	469	469

	常勤		非常勤	
0人	372	79%	380	81%
1人	39	8%	35	7%
2～4人	43	9%	39	8%
5人以上	15	3%	15	3%

7-2　指導主事の訪問先

	公立	私立
幼稚園	152	33
小学校	98	0

	公設公営	公設民営	民設民営
認定こども園	53	2	44
認可保育所	113	17	69
小規模保育所	4	3	21
小規模保育所以外の地域型保育	4	1	16
認可外保育施設	2	1	19

その他	13
N（サンプル数）	207

	公立	私立
幼稚園	73%	16%
小学校	47%	0%

	公設公営	公設民営	民設民営
認定こども園	26%	1%	21%
認可保育所	55%	8%	33%
小規模保育所	2%	1%	10%
小規模保育所以外の地域型保育	2%	0%	8%
認可外保育施設	1%	0%	9%

その他	6%

7-3　保育・幼児教育アドバイザーの訪問先

	公立	私立
幼稚園	43	26
小学校	24	0

	公設公営	公設民営	民設民営
認定こども園	23	1	43
認可保育所	82	17	61
小規模保育所	2	3	27
小規模保育所以外の地域型保育	0	0	22
認可外保育施設	6	1	25

その他	20
N（サンプル数）	121

	公立	私立
幼稚園	36%	21%
小学校	20%	0%

	公設公営	公設民営	民設民営
認定こども園	19%	1%	36%
認可保育所	68%	14%	50%
小規模保育所	2%	2%	22%
小規模保育所以外の地域型保育	0%	0%	18%
認可外保育施設	5%	1%	21%

	その他	17%

7-4　保育・幼児教育アドバイザーの業務内容

a	保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の巡回・助言	92	72%
b	保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の合同研修の開催や講師	52	41%
c	保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の公開保育のサポート	34	27%
d	保幼小連携に関する助言	45	35%
e	子ども・子育て支援に関する地域住民の相談への対応・助言	75	59%
f	他自治体の取り組みの視察（海外を含む）	18	14%
g	乳幼児期の保育・教育に関する学会・シンポジウムや研究会への参加	30	23%
h	在宅子育て支援に関する学会・シンポジウムや研究会への参加	12	9%
i	その他	18	14%
	N（サンプル数）	128	

7-5　保育・幼児教育アドバイザーの業務範囲

a	幼児教育に関する指導助言（幼稚園、認定こども園の学校教育部分のみ）	5	1%
b	幼児教育に関する指導助言（幼稚園、認定こども園、保育所の幼児期の教育）	34	8%
c	乳幼児期の保育・教育全体の指導助言	150	36%
d	自治体の乳幼児の保育・教育に関わる施設への指導助言	86	21%
e	自治体の乳幼児の保育・教育、地域子育ての指導助言	127	31%
f	その他	11	3%
	N（サンプル数）	413	

7-6　①指導主事に必要な資質

イ	特定の施設形態だけでなく、複数の施設形態での実践や運営に詳しいこと	144	30%
ロ	保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の勤務経験があること	120	25%
ハ	保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の管理職経験があること	71	15%
ニ	保育所・幼稚園・認定こども園等での公開保育等で指導助言ができること	155	32%
ホ	新任保育者（保育士や幼稚園教諭）への指導助言ができること	95	20%
ヘ	教育委員会等での一定の行政経験があること	40	8%
ト	保幼小連携について積極的に取り組めること	114	24%
チ	地域の関係機関（保健所等）と積極的に連携・協力できること	86	18%
リ	地域住民の子育てに関するニーズや子育て環境に詳しいこと	77	16%
ヌ	障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもに関する指導助言ができること	104	22%
ル	子育て経験があること	2	0%
ヲ	その他	4	1%
	順位なし	135	28%

	N（サンプル数）	478

7-6　②保育・幼児教育アドバイザーに必要な資質

イ	特定の施設形態だけでなく、複数の施設形態での実践や運営に詳しいこと	128	28%
ロ	保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の勤務経験があること	148	32%
ハ	保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の管理職経験があること	57	12%
ニ	保育所・幼稚園・認定こども園等での公開保育等で指導助言ができること	57	12%
ホ	新任保育者（保育士や幼稚園教諭）への指導助言ができること	69	15%
ヘ	教育委員会等での一定の行政経験があること	5	1%
ト	保幼小連携について積極的に取り組めること	43	9%
チ	地域の関係機関（保健所等）と積極的に連携・協力できること	133	29%
リ	地域住民の子育てに関するニーズや子育て環境に詳しいこと	197	43%
ヌ	障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもに関する指導助言ができること	127	28%
ル	子育て経験があること	28	6%
ヲ	その他	4	1%
	順位なし	126	27%
	N（サンプル数）	461	

8-1　保幼小連携の取り組み状況

1	とても取り組んでいる	145	18%
2	やや取り組んでいる	286	36%
3	どちらともいえない	239	30%
4	あまり取り組んでいない	66	8%
5	ほとんど取り組んでいない	64	8%
	N（サンプル数）	800	

8-2　今後の検討状況

1	検討していない	45	35%
2	検討している	31	24%
3	わからない	52	41%
	N（サンプル数）	128	

8-3　保幼小連携に関わる自治体独自のカリキュラムの作成

		行っている	行っていない	N（サンプル数）
a	小学校入学前後の円滑な移行のための、自治体独自のカリキュラム作成	154	257	411
b	乳幼児期のすべての施設形態（保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育）に共通の、自治体独自のカリキュラム作成	97	312	409

		行っている	行っていない
a	小学校入学前後の円滑な移行のための、自治体独自のカリキュラム作成	37%	63%
b	乳幼児期のすべての施設形態（保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育）に共通の、自治体独自のカリキュラム作成	24%	76%

8-4　カリキュラムの参照行動

1	参照したものはない	45	26%
2	参照したものがある	131	74%
	N（サンプル数）	176	

8-5　カリキュラムの参照先

a	内閣府・文部科学省・厚生労働省等の情報	85	66%
b	都道府県の取り組み	58	45%
c	他の市区町村の取り組み	49	38%
d	研究等の知見（書籍や講演内容等）	47	36%
e	その他	20	16%
	N（サンプル数）	129	

8-6　カリキュラム作成で重要な個人や団体

イ	乳幼児期の保育・教育施設の関係者（運営者・実践者）	130	76%
ロ	小学校関係者	111	65%
ハ	保護者	19	11%
ニ	教育長および教育委員会関係者	64	37%
ホ	福祉・子ども関係部局の部局長および当該部局関係者	31	18%
ヘ	福祉関係者（保健師、ソーシャルワーカー、民生委員等）	7	4%
ト	医療関係者	0	0%
チ	研究者（研究機関・大学等）	42	24%
リ	外部の委託業者	0	0%
ヌ	その他	2	1%
	順位なし	34	20%
	N（サンプル数）	172	

8-7　保幼小連携の具体的な取り組み内容

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	N（サンプル数）
1	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との合同研修の実施	134	146	207	192	107	786

2	保育所・幼稚園・認定こども園および地域型保育と小学校との人事交流	298	175	195	85	30	783
3	乳幼児と小学校児童の合同の保育・教育実践	104	152	246	226	58	786
4	施設の開放等による連携・交流	73	104	260	271	79	787

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との合同研修の実施	17%	19%	26%	24%	14%
2	保育所・幼稚園・認定こども園および地域型保育と小学校との人事交流	38%	22%	25%	11%	4%
3	乳幼児と小学校児童の合同の保育・教育実践	13%	19%	31%	29%	7%
4	施設の開放等による連携・交流	9%	13%	33%	34%	10%

9　子ども・子育て支援の課題

a	事業者（園長・施設長等）からの問い合わせに対する対応の改善	174	24%
b	保護者や地域住民からの問い合わせに対する対応の改善	260	35%
c	部局間の連携・協力（例．首長部局と教育委員会）	430	58%
d	首長のこども・子育て支援に関する理解促進	119	16%
e	子ども・子育て支援関連の予算の増額	429	58%
g	その他	81	11%
	N（サンプル数）	740	

附録　アンケート調査票

乳幼児期の保育・教育の質保障に関する全国自治体調査
ご協力のお願い

〈本調査の目的〉
　この調査は、全国**すべての**市区町村における首長の皆様を対象に、
子ども・子育て支援に関する自治体の取り組みや今後の課題を明らかにするとともに、
乳幼児期における保育・教育の質の保障のあり方について学術的な調査研究を行うものです。

回答後は同封返送用封筒（切手不要）に入れてご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

◇◆◇　１月　２９日（金曜日）までにご投函ください◇◆◇

1. ご回答は統計処理を行い、調査目的にのみ使用いたします。
   個別の回答についてご迷惑をおかけするものではございません。
2. ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。
3. 調査結果につきましては、全国自治体の首長およびご担当者の皆様にご報告いたしますとともに、
   発達保育実践政策学センターのウェブサイトに掲載する予定です。
   掲載いたしましたら、センターウェブサイトの「お知らせ・更新情報」にてご案内致します。

**※締切日（1月29日）までのご回答が難しく、その後であれば調査にご協力いただける場合は、
大変お手数ですが、下記のお問い合わせフォーム（もしくは cedep@p.u-tokyo.ac.jp 宛て）に
ご一報いただけますと幸いです。**

東京大学大学院教育学研究科附属　発達保育実践政策学センター（Cedep）
The Center for Early Childhood Development, Education, and Policy Research
秋田喜代美・村上祐介・淀川裕美・高橋翠
島田桂吾（研究協力者、静岡大学）

【この調査に関するお問い合わせ先（ウェブフォーム）】 http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/
※お問い合わせ専用フォームを設けております。

1. 首長様ご自身のことについておうかがいします。

1－1. 貴自治体名を下欄にご記入ください。

※ご回答は統計処理を行いますので、個別の自治体名を断りなく公表することはございません。

都道府県名	市区町村名		
		市	区
		町	村

1－2. 首長様ご自身の平成 28 年 1 月 1 日時点でのご年齢と、
貴自治体の長としての在職期数をご記入ください。

ご年齢		在職期数		
	歳	現在		期目

2. 貴自治体の行政・政策全般についておうかがいします。

2－1. 公約や施政方針として挙げておられる内容として、下記のイ～ヨのうち
もっとも重要と思われるものから順番に 3 位まで選び、それぞれ空欄にご記入ください。
順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

1位		2位		3位	
イ. 財政	ロ. 行政改革	ハ. 都市計画	ニ. 公共事業	ホ. 環境	
ヘ. 医療	ト. 福祉	チ. 教育	リ. 文化	ヌ.雇用	
ル. 治安対策	ヲ. 防災	ワ. 農林水産業	カ. 農林水産業以外の産業		
ヨ. その他（具体的に：					）

2―2. 貴自治体での政策形成・実施全般についてお伺いします。
貴自治体の政策形成・実施全般における**①政策の内容**と**②予算の決定**にあたって、
下記のイ～ヲのうちもっとも重要と思われる個人や団体等から順番に 3 位まで選び、
それぞれ空欄にご記入ください。順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

①政策の内容について				
1位	**2位**	**3位**		
②予算について				
1位	**2位**	**3位**		
イ. 市区町村長	ロ. 副市区村長	ハ. 議会	ニ. 行政職員	ホ. 地域住民
ヘ. 都道府県	ト. 国	チ. 地元選出都道府県議会議員		
リ. 地元選出国会議員	ヌ. 各種関連団体	ル. 企業		
ヲ. その他（具体的に：				）

2－3. 乳幼児期の保育・教育関連の政策形成・実施についてお伺いします。

貴自治体の乳幼児期の保育・教育関連の政策形成・実施における**①政策の内容と②予算の決定**にあたって、下記のイ～ナのうちもっとも重要と思われる個人や団体等から順番に **3 位まで**選び、それぞれ空欄にご記入ください。順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

①政策の内容について		
1位	**2位**	**3位**
②予算について		
1位	**2位**	**3位**
イ. 市区町村長	ロ. 副市区町村長	ハ. 議会
ニ. 教育長	ホ. 教育委員長	ヘ. 福祉・子ども関係部局の部局長
ト. 地方版子ども・子育て会議	チ. 行政職員（一般行政職員）	リ. 行政職員（専門職）
ヌ. 公立の保育所関係者（運営者・実践者・団体等）	ル. 私立の保育所関係者（運営者・実践者・団体等）	ヲ. 国公立の幼稚園関係者（運営者・実践者・団体等）
ワ. 私立の幼稚園関係者（運営者・実践者・団体等）	カ. 認定こども園関係者（運営者・実践者・団体等）	ヨ. 地域型保育関係者（運営者・実践者・団体等）
タ. その他の、乳幼児期の保育・教育施設関係者（具体的に：　　）		レ. 小学校関係者（校長会・教頭会等）
ソ. 保護者	ツ. 医療関係者	ネ. 学識経験者
ナ. その他（具体的に：　　）		

2－4. 福祉・教育全般に関する行政課題（乳幼児から高齢者まで含む）に限定しておうかがいします。

貴自治体で特に重点を置いて取り組むべき課題として、下記のイ～リのうちもっとも重要と思われるものから順番に **3 位まで**選び、それぞれ空欄にご記入ください。

順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

1位	**2位**	**3位**
イ. 地域福祉	ロ. 高齢者福祉	ハ. 障がい者福祉
ニ. 子ども家庭福祉（在宅子育て支援を含む）		ホ. 乳幼児期の教育
ヘ. 初等・中等教育	ト. 特別支援教育	チ. 生涯学習・社会教育
リ. その他（具体的に：　　）		

3. 子ども・子育て支援関連の行政・政策についておうかがいします。

3－1. 子ども・子育て支援法で規定されている「地域子ども・子育て支援事業」について
おうかがいします。下記のイ～カの 13 事業のうち、貴自治体で特に重点的に取り組むべき課題として、もっとも重要と思われるものから順番に **3 位まで**選び、それぞれ空欄にご記入ください。順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

1位	2位	3位
イ. 利用者支援事業	ロ. 地域子育て支援拠点事業	ハ. 妊婦健康診査
ニ. 乳児家庭全戸訪問事業	ホ. 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）	
ヘ. 子育て短期支援事業	ト. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	
チ. 一時預かり事業	リ. 延長保育事業	ヌ. 病児保育事業
ル. 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	ヲ. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	ワ. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業
カ. その他（具体的に：　　）		

3－2. 乳幼児期の保育・教育に関する施策に限定して、おうかがいします。
下記のイ～ヲのうち、貴自治体で特に重点的に取り組むべき課題として、もっとも重要と思われるものから順番に **3 位まで**選び、それぞれ空欄にご記入ください。
順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

1位	2位	3位
イ. 認可保育所の整備・増設	ロ. 地方単独事業に含まれる保育施設の整備・増設	
ハ. 地域型保育（小規模保育所や家庭的保育等）の整備・増設	ニ. 幼稚園や認定こども園の預かり保育の充実	
ホ. 保育所・幼稚園の認定こども園への移行	ヘ. 認可外保育施設・小規模保育所の認可保育所への移行	
ト. 障がいのある子ども・特別な支援を必要とする子どもの保育・教育の充実	チ. 病児・病後児保育の充実	
リ. 自治体独自の保育・教育施設への助成・予算措置	ヌ. 保育・教育の運営や実践に対する監査・外部評価の実施	
ル. 認可外保育施設における保育の質の保障（国の最低基準を上回る自治体独自の基準作成・監査等）		
ヲ. その他（具体的に：　　）		

3－3. 子ども・子育て支援新制度施行後（平成 27 年 4 月以降）の自治体の取り組みについておうかがいします。下記の項目それぞれについて、施行前と比べてどの程度変わったと思われますか。もっともあてはまるものに一つずつ○をつけてください。
わからない項目については、右端にチェックを入れてください。

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う	わからない
1.	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	1	2	3	4	5	□
2.	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	1	2	3	4	5	□
3.	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	1	2	3	4	5	□
4.	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	1	2	3	4	5	□
5.	異なる施設形態の保育・教育施設の連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5	□
6.	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5	□
7.	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5	□
8.	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ（部局の一元化も含む）　※新制度施行前から部局が一元化されていた場合は、空欄のままで結構です	1	2	3	4	5	□
9.	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	1	2	3	4	5	□

3－4.「総合教育会議」についておうかがいします。貴自治体では、平成27年4月から12月までに、「総合教育会議」あるいは類似する会議（「総合教育会議」以外での首長と教育委員の意見交換会等）を開催していますか。

1.	「総合教育会議」を開催している
2.	「総合教育会議」は開催していないが、類似の会議を開催している
3.	「総合教育会議」や類似の会議を開催していない

→ 3－5、3－6にもご回答ください。

3－5. 3－4で“1 「総合教育会議」を開催している”および“2 「総合教育会議」は開催していないが、類似の会議を開催している” に〇をつけた方におうかがいします。
これまで開催された「総合教育会議」や類似の会議で、**乳幼児期の保育・教育**に関するテーマを取り上げた頻度について、もっともあてはまるもの一つに〇をつけてください。

1. 取り上げたことはない
2. 1 回
3. 2 回～4 回
4. 5 回以上

3－6. 3－4で“1「総合教育会議」を開催している”および“2 「総合教育会議」は開催していないが、類似の会議を開催している”に〇をつけた方におうかがいします。
「総合教育会議」もしくは類似する会議の構成メンバーに、乳幼児期の保育・教育の担当者は含まれていますか。あてはまるもの一つに〇をつけてください。

1. 含まれていない
2. 含まれている

4. 子ども・子育て支援に関連しておうかがいします。

※スペースが足りない場合は、別紙等にご記入いただいても結構です。

4－1. 貴自治体において、子ども・子育て支援に関して特に重点的に取り組まれていることがありましたら、下記に具体的にお書きください。

4－2. 首長様ご自身は、「乳幼児期における教育」をどのように捉えていますか。
具体的な内容・方法、場所・施設等、首長様ご自身のお考えをご自由にお書きください。

4－3. 国（政府や関連省庁）に対し、子ども・子育て支援に関して、何かご要望がありますか。
もしありましたら、下記にお書きください。

4－4. 子ども・子育て支援の関連団体に向けて、子ども・子育て支援に関するご要望がありましたら、
下記に具体的にお書きください。

※子ども・子育て支援の関連団体とは、全国レベルの団体も自治体レベルの団体も含みます。

（こちらは調査への回答としてお答えいただくものですので、団体名等は公表いたしません）

4－5. 当センターを含めた、大学等の研究機関および研究者に向けて、
子ども・子育て支援に関するご要望がありましたら、下記に具体的にお書きください。

質問は以上です。記入漏れがないか、ご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

＊＊＊　本調査に関しまして何かお気付きの点がございましたら、下記にお書きください　＊＊＊
※スペースが足りない場合は、別紙等にご記入いただいても結構です

乳幼児期の保育・教育の質保障に関する全国自治体調査
ご協力のお願い

〈本調査の目的〉

この調査は、全国**すべての**市区町村の子ども・子育て支援行政ご担当者様を対象に、
子ども・子育て支援に関する自治体の取り組みや今後の課題を明らかにするとともに、
乳幼児期における保育・教育の質の保障のあり方について学術的な調査研究を行うものです。

本調査には、以下に関する設問が含まれています。ご担当部局が複数に分かれている場合は
それぞれもっとも詳しい方にご回覧いただいた上で、ご回答くださいますようお願いいたします。

- ◆ 子ども・子育て支援新制度の施行について(p.3)
- ◆ 子ども・子育て支援新制度に関連する規制や助成等について(p.4)
- ◆「地方版子ども・子育て会議」について(p.6)
- ◆「子ども子育て支援事業計画」について(p.7)
- ◆ 乳幼児期の保育・教育の質向上に関する取り組みについて(p.8)
- ◆ 指導主事および保育／幼児教育アドバイザーについて(p.9)
- ◆ 保幼小連携について(p.12)
- ◆ 子ども・子育て支援に関する課題について(p.15)

1. ご回答は統計処理を行い、調査目的にのみ使用いたします。
   個別の回答についてご迷惑をおかけするものではございません。
2. ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。
3. 調査結果につきましては、全国自治体の首長およびご担当者の皆様にご報告いたしますとともに、
   発達保育実践政策学センターのウェブサイトに掲載する予定です。
   掲載いたしましたら、センターウェブサイトの「お知らせ・更新情報」にてご案内致します。

回答後は同封返送用封筒(切手不要)に入れてご返送くださいますよう、お願い申し上げます。

◇◆◇　１月　２９（金曜日）までにご投函ください◇◆◇

東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター(Cedep)

The Center for Early Childhood Development, Education, and Policy Research

秋田喜代美・村上祐介・淀川裕美・高橋翠

島田桂吾(研究協力者、静岡大学)

【この調査に関するお問い合わせ先(ウェブフォーム)】 http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/

※お問い合わせ専用フォームを設けております。

1. 貴自治体について、おうかがいします。

1－1. 貴自治体名を下欄にご記入ください。

都道府県名	市区町村名		
		市	区
		町	村

1－2. 貴自治体の子ども･子育て支援行政に関わる担当部局は、一元化されていますか。
あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 一元化されている
2. 一元化されていないが、一元化を検討中
3. 一元化されておらず、検討も行っていない

もしお分かりになるようでしたら、一元化を実施した時期をご記入ください。
分からない場合は、空欄で結構です。

平成 ・ 昭和		年		月

1－3. 1－2で「1. 一元化されている」に○をつけた方におうかがいします。どのようなかたちで担当部局を一元化されましたか。あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 既存の部局を統合･再編し、首長部局に子ども･子育て支援部局を設置した
2. 首長部局の既存の部局に入った
3. 既存の部局を統合･再編し、教育委員会に子ども･子育て支援部局を設置した
4. 教育委員会に編入･統合された
5. その他（具体的に: ）

1－4. 貴自治体の乳幼児期の保育･教育に関する行政の担当部局に、下記の採用区分の方はいらっしゃいますか。あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

a. 保育士採用	b. 幼稚園教諭採用	c. 小･中学校教員採用（充て職･割愛を問わず）
d. 社会福祉などの福祉職採用	e. 保健師採用	f. 一般行政事務採用
g. その他（具体的に: ）		

2. 子ども・子育て支援新制度の施行に関連して、おうかがいします。

2－1. 下記の項目それぞれについて、施行前と比べてどの程度変わったと思われますか。
もっともあてはまるものに**1つずつ**○をつけてください。

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1.	地域独自の保育・教育へのニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	1	2	3	4	5
2.	地域独自の在宅子育て支援のニーズに対し、きめこまやかに対応できるようになった	1	2	3	4	5
3.	乳幼児期の保育・教育施設が多様化した	1	2	3	4	5
4.	保育所が認定こども園へ移行した	1	2	3	4	5
5.	幼稚園が認定こども園へ移行した	1	2	3	4	5
6.	異なる施設形態の保育・教育施設間の連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5
7.	保育・教育施設と近隣の小学校との連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5
8.	保育・教育施設と地域との連携・協力が進んだ	1	2	3	4	5
9.	首長部局と教育委員会の連携・協力が進んだ（部局の一元化も含む） ※新制度施行前から部局が一元化されていた場合は、空欄のままで結構です	1	2	3	4	5
10.	子ども・子育て支援関連の財源を安定的に確保できるようになった	1	2	3	4	5
11.	乳幼児期の保育・教育施設に対する自治体独自の財政補助を積極的に行うようになった	1	2	3	4	5
12.	子育てや保育・教育の質の保障が進んだ・向上した	1	2	3	4	5

2－2. 貴自治体の乳幼児期の保育・教育関連の政策形成・実施において、
もっとも重要と思われる方や団体等から順番に 3 位まで選び、
それぞれ空欄にご記入ください。順位をつけるのが難しい場合は、「0」とご記入ください。

1位		2位		3位
イ. 市区町村長	ロ. 副市区町村長	ハ. 教育長	ニ. 教育委員長	ホ. 福祉・子ども関係部局の部局長
ヘ. 行政職員（一般職員）		ト. 行政職員（専門職）		チ. 公立の保育所関係者（運営者・実践者・団体等）
リ. 私立の保育所関係者（運営者・実践者・団体等）		ヌ. 公立の幼稚園関係者（運営者・実践者・団体等）		ル. 私立の幼稚園関係者（運営者・実践者・団体等）
ヲ. 公立の認定こども園関係者（運営者・実践者・団体等）		ワ. 私立の認定こども園関係者（運営者・実践者・団体等）		
カ. 地域型保育関係者（運営者・実践者・団体等）		ヨ. その他の乳幼児期の保育・教育施設関係者（具体的に：　　）		
タ. 小学校関係者		レ. 保護者		ソ. 医療関係者
ッ. 学識経験者		ネ. その他（具体的に：　　）		

3. 「子ども・子育て支援新制度」に関連する規制および助成等について おうかがいします。

3－1. 貴自治体では、「待機児童」をどのように定義していますか。
あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

「待機児童」とは、認可保育所への入所を希望している者のうち･･･

1.「認可保育所、認定こども園に通園している 2 号認定、3 号認定の子ども」以外すべて
2.「認可保育所、認定こども園、預かり保育を実施している幼稚園に通園している 2 号認定、3 号認定の子ども」以外すべて
3.「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等に通園している 2 号認定、3 号認定の子ども」以外すべて
4.「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等、地方単独事業の（認証等）保育施設に通園している 2 号認定、3 号認定の子ども」以外すべて
5.「認可保育所、認定こども園、預かり保育のある幼稚園、地域型保育等、地方単独事業の（認証等）保育施設、認可外保育施設に通園している 2 号認定、3 号認定の子ども」以外すべて

3－2. 貴自治体では、小規模保育所の設置について、制限を設けていますか。
あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

a. 特に制限を設けていない(「A 型(分園型)」「B 型(中間型)」「C 型(グループ型)」すべて設置を認めている)
b. 「B 型(中間型)」の設置を認めていない
c. 「C 型(グループ型)」の設置を認めていない
d. 制限するか検討中(対象:　　型)

3－3. 貴自治体では、認可外保育施設に対する第三者評価で不適切な結果があった場合、事後の改善指導やフォローアップを行っていますか。あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 改善指導は特に行っていない
2. 改善指導を行っているが、その後、実際に改善されたかについては確認していない
3. 改善指導を行っており、その後、実際に改善されたかを定期的に確認している

3－4. 3－3で「3 改善指導を行っており、その後、実際に改善されたかを定期的に確認している」に○をつけた方におうかがいします。
第三者評価の不適切な結果について改善が認められなかった場合、
認可外保育施設の閉鎖を求めていますか。あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 閉鎖を求めていない	2. 閉鎖を求めている	3. 該当事例がない

3－5. 貴自治体では、認可外保育施設への事前予告のない立ち入り検査を
定期的に実施していますか。あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 実施していない	2. 実施している	3. 検討中

3－6. 貴自治体では保育／幼児教育施設の保育料等について、独自の取り組みがありますか。
下記のうち実施しているものについて、あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

a. 運営費について、公定価格の施設形態間の格差是正のための上乗せ加算
b. 保育料について、1 号認定と 2 号認定との格差是正のための補助
c. 保育料について、2 号認定･3 号認定の保育短時間と保育標準時間に関する同一の保育料の設定
d. 幼稚園保育料の無償化[国で定められているものは除く] (具体的に:　　)
e. その他(具体的に:　　)

4. 「地方版子ども・子育て会議」について、おうかがいします。

4－1. 貴自治体では、地方版子ども・子育て会議を設置していますか。
あてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

1. 設置していない	2. 設置している

4－2. 4－1で「1　設置していない」に○をつけた方におうかがいします。
今後、設置を検討していますか。あてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

1. 検討していない	2. 検討している	3. わからない

4－3. 4－1で「2　設置している」に○をつけた方におうかがいします。平成 26 年度・平成 27 年度の「地方版子ども・子育て会議」を**実施した回数**をご記入ください。

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～27 年 3 月 31 日）		回
平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日～27 年 12 月 31 日）		回

4－4. 4－1で「2　設置している」に○をつけた方におうかがいします。
貴自治体の「地方版子ども・子育て会議」の構成メンバーのうち、
下記に該当する方はそれぞれ何人ずついらっしゃいますか。人数をご記入ください。

行政職員		名	合計　　名
保育所関係者（運営者・実践者）		名	
幼稚園関係者（運営者・実践者）		名	
認定こども園関係者（運営者・実践者）		名	
地域型保育関係者（運営者・実践者）		名	
その他、乳幼児期の保育・教育施設関係者（		名	
小学校関係者		名	
学童保育関係者		名	
保護者（乳幼児期の保育・教育施設および小学校）		名	
医療関係者		名	
福祉関係者（保健師、ソーシャルワーカー、民生委員等）		名	
地域関連団体（町内会・自治会等）		名	
公募委員		名	
研究者（研究機関・大学等）		名	
関係行政機関の職員（警察等）		名	
その他（具体的に：　　）		名	

5. 「子ども・子育て支援事業計画」について、おうかがいします。

5－1. 地域子ども・子育て支援事業（13 事業）のうち、貴自治体の「子ども・子育て支援事業計画」の内容に含まれるものについて、あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

a. 利用者支援事業	b. 地域子育て支援拠点事業	c. 妊婦健康診査
d. 乳児家庭全戸訪問事業	e. 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）	
f. 子育て短期支援事業	g. 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	
h. 一時預かり事業	i. 延長保育事業	j. 病児保育事業
k. 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	l. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	
m. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業		

5－2. 貴自治体の「子ども・子育て支援事業計画」を作成する際に、参照したものはありますか。あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 参照したものはない	2. 参照したものがある

5－3. 5－2で「2 参照したものがある」に○をつけた方におうかがいします。
参照されたものとして、下記の a～i のうち、あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

a. 内閣府・文部科学省・厚生労働省等の情報	b. 「次世代育成行動計画」の内容	
c. 貴自治体における審議会等	d. 都道府県の取り組み（都道府県名： ）	e. 他自治体の取り組み（市区町村名： ）
f. 研究等の知見（研究者による助言）	g. 研究等の知見（講演内容、書籍等）	
h. 子育てニーズ調査・パブリックコメント等		
i. その他（具体的に： ）		

5－4. 「子ども・子育て支援事業計画」について、今年度末（平成 27 年度末）に見直し・修正を行う予定はありますか。下記の 1～3 のうち、あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 見直しを行う予定はない
2. 見直しを行い、必要に応じて修正する予定である
3. 検討中

6. 乳幼児期の保育・教育の質の保障や向上に関する貴自治体の取り組みについて、おうかがいします。

6－1. 乳幼児期の保育・教育の質の保障や向上のために、保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の施設等を対象とする下記の内容について、貴自治体で積極的に取り組んでいますか。もっともあてはまるものに**1つずつ**○をつけてください。

※「とても積極的に取り組んでいる」と思われるものは、「5（とてもそう思う）」に○をつけてください。

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1.	監査や外部評価の実施	1	2	3	4	5
2.	保育者（保育士・幼稚園教諭・保育教諭）の人材確保の対策	1	2	3	4	5
3.	公立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	1	2	3	4	5
4.	私立の保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育への巡回指導	1	2	3	4	5
5.	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のうち、複数の施設形態の教職員を対象とする合同研修の実施（公立のみ、公立・私立合同のいずれも含む）	1	2	3	4	5
6.	保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育のいずれか、あるいはすべての施設形態の教職員を対象とする公立・私立合同の研修の実施	1	2	3	4	5
7.	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための助成	1	2	3	4	5
8.	保育士、幼稚園教諭、保育教諭が研修に参加するための代替要員の手当て	1	2	3	4	5
9.	乳幼児期の保育・教育担当のアドバイザーやコーディネーターの設置	1	2	3	4	5
10.	障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもの支援	1	2	3	4	5
11.	病児・病後児保育の支援	1	2	3	4	5
12.	自治体担当者と保育・教育施設との頻繁な接触	1	2	3	4	5
13.	その他（具体的に：　　）					

7. 指導主事および保育／幼児教育アドバイザーに関する貴自治体の取り組みについて、おうかがいします。

7－1. 貴自治体には、乳幼児期の保育・教育を担当される指導主事、保育／幼児教育アドバイザー、子育て支援アドバイザーは何名ずついらっしゃいますか。

※その中に、保育士や幼稚園教諭、保育教諭の経験（園長職の経験を含む）のある方がいらっしゃる場合は、その人数もご記入ください。

	主事／アドバイザーの人数				うち、経験者の人数	
乳幼児期の保育・教育担当の指導主事	常勤	名	非常勤	名		名
保育／幼児教育アドバイザー	常勤	名	非常勤	名		名
子育て支援アドバイザー	常勤	名	非常勤	名		名

※「保育／幼児教育アドバイザー」とは、乳幼児期の保育・教育の質の向上のための取り組みや、地域住民の保育・教育施設への入園支援等をする方をさします。また、「子育て支援アドバイザー」とは、在宅子育て支援を担当される方をさします。

※「保育／幼児教育アドバイザー」および「子育て支援アドバイザー」については、貴自治体で使用している名称と異なる場合には、貴自治体での名称におきかえてご回答ください

指導主事が“1名以上”の場合、7－2にご回答ください。

保育／幼児教育アドバイザーが“1名以上”の場合、7－3、7－4にご回答ください。

7－2. 7－1で「1 指導主事」が 1 名以上とご回答くださった方におうかがいします。貴自治体の乳幼児期の保育・教育担当を担当される指導主事の訪問先として、下記の a～c のうち、あてはまるもの**すべてに**○をつけてください。

幼稚園	a. 公立	b. 私立	
認定こども園	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
認可保育所	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小規模保育所	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小規模保育所以外の地域型保育	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
認可外保育施設	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小学校	a. 公立	b. 私立	
その他（具体的に：			）

7－3. 7－1で「2 保育／幼児教育アドバイザー」が 1 名以上とご回答くださった方にお伺いします。
貴自治体の保育／幼児教育アドバイザーの訪問先として、下記の a～c のうち、
あてはまるものすべてに○をつけてください。

幼稚園	a. 公立	b. 私立	
認定こども園	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
認可保育所	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小規模保育所	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小規模保育所以外の地域型保育	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
認可外保育施設	a. 公設公営	b. 公設民営	c. 民設民営
小学校	a. 公立	b. 私立	
その他（具体的に： ）			

7－4. 乳幼児期の保育・教育を担当される保育／幼児教育アドバイザーの方は、
具体的にどのような業務をされていますか。
下記の a から i のうち、業務に含まれるものすべてに○をつけてください。

a. 保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の巡回・助言
b. 保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の合同研修の開催や講師
c. 保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育の公開保育のサポート
d. 保幼小連携に関する助言
e. 子ども・子育て支援に関する地域住民の相談への対応・助言
f. 他自治体の取り組みの視察（海外を含む）
g. 乳幼児期の保育・教育に関する学会・シンポジウムや研究会への参加
h. 在宅子育て支援に関する学会・シンポジウムや研究会への参加
i. その他（具体的に： ）

7－5. 保育／幼児教育アドバイザーやコーディネーターの業務範囲として、下記のうち
どの範囲が適切だと思われますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

a. 幼児教育に関する指導助言（幼稚園、認定こども園の学校教育部分のみ）
b. 幼児教育に関する指導助言（幼稚園、認定こども園、保育所の幼児期の教育）
c. 乳幼児期の保育・教育全体の指導助言（幼稚園、認定こども園、認定保育所の乳幼児の保育・教育）
d. 自治体の乳幼児の保育・教育に関わる施設への指導助言（小規模保育等も含む）
e. 自治体の乳幼児の保育・教育、地域子育ての指導助言
f. その他（具体的に：　　）

7－6. 乳幼児期の保育・教育を担当される①指導主事、②保育／幼児教育アドバイザーの方に
必要な資質・資質として、もっとも重要と思われるものから順番に3位まで選び、
それぞれ空欄にご記入ください。順位をつけるのが難しい場合は、「0」をご記入ください。

①指導主事	1位		2位		3位	
②アドバイザー	1位		2位		3位	

イ. 特定の施設形態だけでなく、複数の施設形態での実践や運営に詳しいこと
ロ. 保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の勤務経験があること
ハ. 保育所・幼稚園・認定こども園等での一定の管理職経験があること
ニ. 保育所・幼稚園・認定こども園等での公開保育等で指導助言ができること
ホ. 新任保育者（保育士や幼稚園教諭）への指導助言ができること
ヘ. 教育委員会等での一定の行政経験があること
ト. 保幼小連携について積極的に取り組めること
チ. 地域の関係機関（保健所等）と積極的に連携・協力できること
リ. 地域住民の子育てに関するニーズや子育て環境に詳しいこと
ヌ. 障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子どもに関する指導助言ができること
ル. 子育て経験があること
ヲ. その他（具体的に：　　）

7－7. 乳幼児期の保育・教育を担当される指導主事や、保育／幼児教育アドバイザーの専門性
向上のために、取り組んでおられることがありましたら、以下に具体的にお書きください。

8. 保幼小連携の取り組みについて、おうかがいします。

8－1. 貴自治体では、保幼小連携について、どのくらい積極的に取り組んでいますか。
あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. とても取り組んでいる
2. やや取り組んでいる
3. どちらともいえない
4. あまり取り組んでいない
5. ほとんど取り組んでいない

→ 1、2に○をつけた場合は、8－3にご回答ください。

→ 3に○をつけた場合は、8－7にご回答ください。

8－2. 8－1で「5 ほとんど取り組んでいない」あるいは「4 あまり取り組んでいない」に○をつけた方におうかがいします。保幼小連携について、今後取り組むことを検討していますか。
あてはまるもの**1つに**○をつけてください。

1. 検討していない	2. 検討している	3. わからない

→ 8－7にご回答ください。

8－3. 8－1で「2 やや取り組んでいる」あるいは「1 とても取り組んでいる」に○をつけた方におうかがいします。保幼小連携と関連して、貴自治体では下記の取り組みを行っていますか。
あてはまるものに1つずつ○をつけてください。

a. 小学校入学前後の円滑な移行のための、自治体独自のカリキュラム作成（例. アプローチカリキュラム、スタートカリキュラム）	1 行っている	2 行っていない
b. 乳幼児期のすべての施設形態（保育所、幼稚園、認定こども園および地域型保育）に共通の、自治体独自のカリキュラム作成	1 行っている	2 行っていない

8－4. 8－3で、
「a 小学校入学前後の円滑な移行のための、自治体独自のカリキュラム作成」
「b 乳幼児期のすべての施設形態に共通の、自治体独自のカリキュラム作成」
のどちらか1つにでも「1 行っている」に○をつけた方におうかがいします。
貴自治体独自のカリキュラムを作成する際に、参照したものはありますか。
あてはまるもの**1つ**に○をつけてください。

1. 参照したものはない	2. 参照したものがある
↓	↓
8—6にも、ご回答ください。	8—5にも、ご回答ください。

８－５. ８－４で「2　参照したものがある」に○をつけた方におうかがいします。
参照されたものとして、下記のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください

a. 内閣府・文部科学省・厚生労働省等の情報
b. 都道府県の取り組み（都道府県名：　　）
c. 他の市区町村の取り組み（市区町村名：　　）
d. 研究等の知見（書籍や講演内容等）（具体的に：　　）
e. その他（具体的に：　　）

８－６. ８－３で、
「a 小学校入学前後の円滑な移行のための、自治体独自のカリキュラム作成」
「b 乳幼児期のすべての施設形態に共通の、自治体独自のカリキュラム作成」
のどちらか１つにでも「1　行っている」に○をつけた方におうかがいします。
貴自治体独自のカリキュラムを作成する際に、もっとも重要と思われる方や団体等から、順番に 3 位まで選び、それぞれ空欄にご記入ください。
順位をつけるのが難しい場合は、すべてに「0」とご記入ください。

1位		2位		3位	
イ. 乳幼児期の保育・教育施設の関係者（運営者・実践者）			ロ. 小学校関係者		ハ. 保護者
二. 教育長および教育委員会関係者		ホ. 福祉・子ども関係部局の部局長および当該部局関係者			
ヘ. 福祉関係者（保健師、ソーシャルワーカー、民生委員等）				ト. 医療関係者	
チ. 研究者（研究機関・大学等）		リ. 外部の委託業者			
ヌ. その他 （具体的に：					

8－7. 保幼小連携に関連する下記の内容について、貴自治体では積極的に取り組んでいますか。
もっともあてはまるものに**1つずつ**○をつけてください。
※「とても積極的に取り組んでいる」と思われるものは、「5（とてもそう思う）」に○をつけてください。

		まったくそう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	ややそう思う	とてもそう思う
1.	保育所・幼稚園・認定こども園と小学校との合同研修の実施	1	2	3	4	5
2.	保育所・幼稚園・認定こども園および地域型保育と小学校との人事交流	1	2	3	4	5
3.	乳幼児と小学校児童の合同の保育・教育実践	1	2	3	4	5
4.	施設の開放等による連携・交流	1	2	3	4	5
5.	その他 （具体的に：　　）	1	2	3	4	5

9. 子ども・子育て支援に関する今後の課題等について、おうかがいします。

9－1. 子ども・子育て支援に関連して、貴自治体で特に課題と感じていることはありますか。
下記の a～g のうち、あてはまるものすべてに○をつけてください。

a. 事業者（園長・施設長等）からの問い合わせに対する対応の改善
b. 保護者や地域住民からの問い合わせに対する対応の改善
c. 部局間の連携・協力（例. 首長部局と教育委員会）
d. 首長のこども・子育て支援に関する理解促進
e. 子ども・子育て支援関連の予算の増額
f. 子ども・子育て支援関連の予算の増額
g. その他（具体的に:　　）

9－2. 子ども・子育て支援に関連して、貴自治体で特に重点的に取り組んでおられることがありましたら、以下に具体的にお書きください。
※スペースが足りない場合は、別紙等にご記入いただいても結構です。

質問は以上です。記入漏れがないか、ご確認ください。
ご協力ありがとうございました。

＊＊＊　本調査に関しまして何かお気付きの点がございましたら、以下にお書きください　＊＊＊
スペースが足りない場合は、別紙等にご記入いただいても結構です。
